

副首都推進本部会議

《第2回議事録》

■日 時：平成28年2月9日(火) 15:31～16:34、16:38～18:02

■場 所：シティプラザ大阪4階「海」

■出席者：松井一郎、吉村洋文、新井純、中尾寛志、山口信彦、黒住兼久、
(名簿順) 猪瀬直樹、堺屋太一、佐々木信夫、原英史、ロバートL. ノディン、
竹山修身、田中誠太、辻宏康、松本昌親

(松井事務局長)

おそろいになりましたので、ただいまから第2回副首都推進本部会議を開催いたします。

本日はお忙しい中にもかかわらずお集まりいただき、ありがとうございます。

着席にて進めさせていただきます。

本日の第2回でございますけれども、第1回会議でご確認いただいたとおり、今回からオール大阪体制で取り組みを進めるため、堺市、市長会、町村長会にご参画いただいております。

初めに、私のほうから新たにご参画いただきました方々をご紹介します。

まず、堺市の竹山修身市長です。

(竹山堺市長)

よろしくお願ひいたします。

(松井事務局長)

続きまして、大阪府市長会会長の田中誠太八尾市長です。

(田中八尾市長)

田中誠太でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

(松井事務局長)

同じく市長会総務文教部会長の辻宏康和泉市長です。

(辻和泉市長)

辻でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

(松井事務局長)

大阪府町村長会会長の松本昌親千早赤阪村長です。

(松本千早赤阪村長)

松本です。どうぞよろしく。

(松井事務局長)

なお、町村長会行財政部会長の田代堯岬町長におかれましては、急遽外せない公務が入ったということで、本日、ご欠席となっております。

前回から引き続きご出席の特別顧問の先生方、府市職員につきましては、時間の関係から、配付の出席者名簿によりましてご紹介にかえさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の次第に沿って進めさせていただきます。

本日、会場の都合もございまして、午後5時半までの約2時間を目途とし、最長でも午後6時には終了いたしたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

本日の会議、2部構成とさせていただきます。

第1部では、ゲストスピーカーによる講話、第2部では、第1回の議論を踏まえて副首都の概念・必要性、あるいは今後の進め方などについてご意見をいただきたいと考えております。

それでは、第1部のゲストスピーカーによる講話に移りたいと思っております。

本日は、A I G ジャパン・ホールディングス株式会社代表取締役社長兼CEOのロバートL. ノディン氏にお越しいただいております。

A I G アメリカンインターナショナルグループは、世界100以上の国や地域で保険事業を展開し、約6万5,000人の社員を有する保険業界では世界で3本の指に入るグローバル企業でございます。その日本法人であるA I G ジャパンホールディングスは、日本におけるA I G グループの保険持ち株会社としてA I G の日本事業を統括する会社です。

ノディンCEOにおかれましては、昨年11月、松井知事と面談いただいた際、近畿圏でのプレゼンス向上、さらには災害時等の事業継続の体制強化などを目的にうめきたのグランフロント大阪にA I G ジャパン・グループとしての本社機能を含む東京に次ぐ第二の拠点を設置することを発表いただいたところでございます。

本日は、そのノディンCEOより「大阪への本社機能を含む第二の拠点の新設について」と題しまして、東京以外に第二の拠点を設置することとされた理由、あるいはその設置先として大阪を選ばれた理由、グローバル企業から見た大阪の評価、こういったことについてお話をいただきたいと思っております。時間は30分程度を予定しており、その後、15分程度の質疑を行いたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ノディンCEO、よろしくお願いいたします。

(ノディン氏)

Okay.

よろしくお願いいたします。

First of all, Matsui-san, gentlemen and special advisors, thank you for the invitation.

まず、松井知事初め、ご出席の皆様、特別顧問の皆様、本日はお招きいただきありがとうございます。

So, I probably should start with a very quick honest introduction.

まず簡単に、かつ正直に自己紹介をさせていただきます。

36 years ago, I lived in Hirakata and was an exchange student at Kansai Gaidai.

36年前になりますが、枚方に滞在しながら、関西外国語大学で交換留学生として学びました。

And throughout my presentation I'll come back to why I think one element of your future and your vision is going to be closely linked to that experience.

本日お話しさせていただく中で、大阪の将来、そしてビジョンがいかに関西の個人的体験と結びついているか、いろいろと触れさせていただきます。

So, the AIG companies in Japan are made up of a number of different companies, but the Fuji Fire and Marine and the AIG Fuji Life operations have historically had their headquarters here in Osaka.

日本におけるAIGグループには、さまざまな事業会社がございますが、その中でも富士火災、またAIG富士生命株式会社は、大阪に本社を置いてきたことを含め、大阪で長い歴史を持っています。

So they have longstanding roots dating back 98 years to Osaka as their origins of business.

98年前に大阪で創業し、長きに渡り大阪に根ざしてまいりました。

The AIG businesses that have been here since 1946, Osaka was the second office that we opened when we began to expand outside of Tokyo.

AIGも1946年に日本に進出したしまして、東京の次に立ち上げた支店が大阪でした。And we now have more employees in Osaka than I have in any other Asia Pacific country that AIG operates next to Tokyo.

今、AIGが事業展開しているアジア・パシフィック地域の他の国々と比べましても、東京に次いで、最も多くの社員数を抱えているのが大阪です。

So, we have a longstanding historical as well as a scale commitment to the business community here in Osaka.

つまり大阪とは長い歴史と繋がりを持ち、また事業規模からしましても、地域社会に深く根差した関係を築いています。

And when we think about our future success in Japan, there are a number of key things that need to be incorporated in our general business philosophy in our plans as we go forward.

今後、日本でのビジネスの将来を考える中で、我々の企業理念、また事業計画に必ず組み込まなければいけない幾つかの要素があります。

One is that we really need as a large financial services institution to have the capability to make decisions for our customers and for our business in more than one central location.

まず、我々は大きな事業規模を有する金融機関ですので、お客様に対する責任として、意思決定の体制、そして経営判断ができる体制を2カ所以上に持たなければいけないと実感しています。

Following the horrible triple disaster in March 2011, AIG moved its headquarters from Tokyo temporarily here to Osaka to provide continuity of service across the country.

2011年の東日本大震災を受けまして、我々は東京に置いておりました本社機能を一時的に大阪に移転させました。これも全て全国のお客様に切れ間なくサービスをご提供するためです。

We did it because it gave us easy access to the rest of the country when we were concerned about infrastructure issues and the Fukushima unfolding events just north of Tokyo.

当時、福島での原発事故の先が見通せない状況で、またインフラもいろいろと懸念点がありましたので、大阪に本社機能を置くことによって、日本各地に最大のアクセスを持つと判断いたしました。

We have very large facilities in Toyama, Matsuyama, Nagasaki, and Okinawa, and I had easy access to all of that from Osaka, better than any other city in the country.

我々 A I G は、富山、松山、また長崎、沖縄にも大規模な拠点をっております。この各地域へのアクセスを確保するためにも、大阪が最善の場所でした。

The truth is though that it took me almost three days to move those headquarter functions from Tokyo to here.

ただ、実際、本社機能を東京から大阪に移すまでに、当時 3 日間要しました。

And that's too long.

これでは遅過ぎます。

I need to be able to do it at the snap of a finger.

もっと迅速に、瞬時に実行する必要があります。

And why Osaka? Osaka, because the access into Japan through the Osaka airport, through the port here in Osaka is second to none.

なぜ大阪なのかという点ですが、海外からの空港や港湾のアクセスの利便性において、大阪は全国でも随一です。

The access to anywhere else in Japan from here is seamless, painless, and very straightforward by boat, by train, by car, by...

加えて、大阪から日本各地へのアクセスは非常に簡単ですし、ストレスもなく、船でも電車でも車でも、簡単に移動することができます。

And the access to -- honestly the *Honne* attitude of Nihonjin, Osaka-jin, right, is a little bit different than in most other parts of Japan.

また日本人の中でも、特に「大阪人」の本音で語るという気質は、なかなか他では見られない独特なものだと感じています。

I know we stand on the escalator on one side here and we stand on the other side everywhere else in Japan.

また、エスカレーターは右側に立つのか、左側に立つのかという点を見ましても、大阪だけが独自性を持っています。

In one of my prior roles when I lived in Japan earlier, one of my favorite techniques for finding out what was really going on in our business was to make trips out into the countryside and not announce myself before I went.

以前に日本に赴任した際、現場で何が起きているのか、事実を確認するために一番有効だったテクニックは、何の予告もなしに突然、地方の支店を訪問することでした。

So, anytime the Gaijin from the head office or any of the senior management would come out to visit a branch in the field, everything would be all cleaned up and nice and pretty, and not very real.

東京本社から外国人社長や外国人役員が現場の支店に来るとなると、いつも社員は大慌てで掃除をして、きれいに整理整頓されているので、本当の姿が見れないのです。

The only place that wasn't true was here in Osaka.

その中で、唯一違ったのがここ大阪でした。

They were as well run when I wasn't looking at them and I surprised them as they were when they weren't prepared for me.

大阪は予告した上で来ても、予告なしで訪問した際も、常に十分な体制が維持されていました。

And when I asked every level of the organization, what would they want me to focus on to fix, what could we improve, the interaction was very honest and very focused on what was going to be best for our customers and best for our company.

各社員と話をする中で、部長レベル、課長レベル、また現場の社員レベルと話をして、常に本音で、そして率直に、会社全体のために、もしくはお客様のためにここをよくしてくださいと、率直な提案が返ってきました。

Japan is a very hierarchical society. So, people have a tendency to worry about how messages move up to the organization or how it moves down in the organization.

日本の企業というのは、とにかくヒエラルキーが確立されていますので、部下が言ったことが上司にどう伝わるか、上司から部下にどう伝わるか、非常に気にかける傾向があります。

In Osaka, I don't have that problem.

大阪ではそういった心配はありません。

People tell me what they think and feel very directly, very constructively.

日々感じていることや考えていることを率直に、かつ建設的に話してくれます。

As an international businessman that's a huge asset.

国際ビジネスを運営している身としては、これは大きな財産です。

As I look at my own personal experience as a college exchange student here, the cultural opportunities and the cultural connection that Osaka presents across Japan and in its general vicinity are second to none in the country.

また、大学生のときに交換留学生として大阪で学んだ個人的な経験を振り返りますと、文化的体験の提供機会、大阪が持つ日本全国そして近隣府県との文化的なつながりの多さは、本当に比類なき規模だと感じます。

You have one of the largest Chinatowns in the world around the corner in Kobe. You have the rich history both recent and more longstanding in Nara and Kyoto.

すぐ近くの神戸には世界有数の中華街があります。また奈良、京都では古代から近年までの歴史を実体験することができます。

You got tremendously beautiful countryside in terms of temples, mountains, and lakes all, less than an hour's train ride away.

また、神社や山々、湖など、大阪から電車で1時間足らずで美しい田園風景を楽しめます。

Tremendous university systems in this area.

非常にレベルの高い大学もそろっています。

Several very good international high schools and school programs.

また、有数のインターナショナルスクールや教育プログラムなどもあります。

That you all build the cultural connectivity that adds to the richness of the character and the personality of the people and the work environment that's available here.

その強く豊富な文化的なつながりによって、大阪人の豊かな気質・人格、職場環境が形成されていると感じます。

AIG has had a very long partnership with Daido Seimei which is to me in many ways a good example of a role model of clearly having two headquarters, Osaka and Tokyo.

A I Gは大同生命と長くパートナーシップを育んでまいりました。大同生命は我々にとって、まさしくお手本のような存在でして、東京と大阪、二本社体制のモデルを大同生命がつくってくれました。

And Kida-san my counterpart at Daido T&D Holdings their parent company, he spends part of his time every week in Osaka and part of his time every week in Tokyo.

大同生命の親会社であるT & Dホールディングスの喜田社長も週の内数日は大阪本社、数日は東京本社に勤務されていると伺っております。

They've proven that that's a very successful way to ensure they have continuity in their business and that they have the opportunity to move capability easily and seamlessly from one location to another.

大同生命によって、この二本社体制の事業継続が確保されるということ、また会社機能を切れ目なく行き来させるための最適なモデルが証明されたと感じております。

That's a clear goal that AIG has.

それは、A I Gが目指すべき姿でもあります。

I need to find a way to get my own NHK documentary in Asako Hirooka to promote my business like they have and Osaka, but I'll figure that out with some help from the governor.

大同生命の創業者の1人、広岡浅子のような朝ドラのヒロインをぜひ育み大阪で事業を促進し、A I G版の朝ドラが製作されるよう、知事のお知恵もお借り出来ればと考えております。

I think -- I will promote. I want to come to the culture piece again because I think Osaka offers something quite unique in this respect.

また文化の話に戻りますが、文化の点で大阪は本当に独自性を持っていると感じます。

One of the program that AIG has been running for many years, now 29 years, is what we call the AIU High School Diplomats Program.

A I GグループのA I U損害保険において、29年に渡り運営している自慢のプログラムの一つが、日米高校生国際交流プログラムです。

And we partner with the parent-teacher associations across the country to make an opportunity that high school students write an essay about what they eager to learn and discuss with their own generation as future global leaders.

全国のP T Aのみなさんと協力しまして、全国の高校生に未来のグローバルリーダーとして、日米の同世代たちと、どのようなディスカッション、学習をしたいか、エッセイを

書いてもらっています。

We work with another charity organization called the Freeman Foundation from the United States, who works with us together to find students excited and interested in broadening their perspectives from Japan.

アメリカのフリーマン財団とも協力しまして、日本国外にまで視野を広げたいと胸を膨らませる日本の高校生を見出しています。

Every year we pick 40 winners from more than 900 students.

毎年900人以上の応募者の中から40人の高校生が選抜されます。

And they go to the United States in the summer for 3 weeks, and they do 10-day program at Princeton University

夏休み期間中に3週間アメリカに行き、プリンストン大学のキャンパスで10日間過ごす機会を設けています。

And then they go to a different city for a summer for tour and homestay program.

その他、アメリカの各都市に渡り、ツアーやホームステイプログラムを楽しんでいます。

And the American students that hosted them in the US come to Japan next year.

そして、翌年にはアメリカで受け入れをした高校生が日本を訪問します。

With Matsui-san's help we've organized that one of the stops they make as they come here and then go into the Osaka Prefectural Office at the city hall and they get a chance to see what government looks like in Japan on a daily basis.

松井知事のお力添えをいただきまして、アメリカの高校生が大阪府を訪問し、大阪府庁、また議会を見て、実際日本の行政を間近で学ぶ機会をいただいております。

It's a very powerful experience.

彼ら高校生にとって非常にパワフルな体験となっています。

It's a life changing experience, 36 years ago I had the same opportunity.

人生を一変させるほどの経験です。36年前、私も同様のチャンスに恵まれました。

And it changed my life and it changed my attitude.

大阪で学んだことによって、私の人生、そして考え方も変わりました。

That's an enormous opportunity to build a longstanding pipeline of future educators, future business leaders, future artists and athletes, interest and connection to this location.

長期的に非常に効果的な人材育成につながっていくと思います。大阪に関心とつながりを持つ次世代の教育者、ビジネスリーダー、アーティスト、スポーツマンなどを育成する大きな機会となります。

You're going to have an opportunity in a few years to host one of the rounds of the Rugby World Cup.

今後、大阪ではラグビーワールドカップの開催も予定されています。

AIG is the sponsor of the World Champion New Zealand rugby team.

A I Gはワールドチャンピオンであるニュージーランドのオールブラックスのスポンサーを務めています。

And I had the opportunity first hand to see how energized the whole world was after when Japanese Brave Blossoms' performance in London last year.

英国で開催されたワールドカップでの日本代表の活躍を現地で体験しまして、世界の熱狂ぶり、そのエネルギーを目の当たりにしました。

And when you host that event in 2019 there are going to be hundreds of thousands of visitors and millions and millions of television viewers from around the world focusing in on Osaka.

2019年のワールドカップ開催の際には、何十万人という観光客が詰めかけ、また世界各国で数百万人もの中でのテレビ視聴者が大阪に釘付けになります。

It's a huge opportunity to showcase all that this city has to offer and all this area it has to offer for people who might otherwise not have appreciated that.

なかなか大阪の魅力を実感できない世界の人々に対しても、大阪が持っている魅力をアピールする大々的なチャンスだと考えております。

And so the whole cultural connection whether it's in education or sports or arts; there's enormous opportunity to leverage that through what you're trying to do here in Osaka now.

教育、スポーツ、また芸術等のあらゆる分野での文化的なつながりが持っていることは、大阪の副首都構想に必ず活用できるものだと考えております。

When I was living in Hirakata 36 years ago I became a Hanshin Tigers fan.

36年前、枚方市に住んでいたころから、私は一貫して阪神ファンです。

And one thing that I like to do is when I come back to Osaka, watch a game, but I also watch the Tigers across the country when I'm traveling.

大阪に戻って来ると必ず甲子園でホームゲームを観戦しますが、日本各地でも阪神戦も観戦しています。

In virtually every stadium I go to there are more Hanshin Tigers fans than there are the local home team.

日本全国どこの球場に行っても、ホームのチームよりも阪神ファンの方が数で勝っています。

And what I find when I talk to people is that there are Osaka-jin all across the country who would love to be working here at home.

そして、阪神ファンの方々といろいろと話をする、ぜひ地元大阪に戻って働きたいとおっしゃる大阪出身の方々が日本各地に数多くいらっしゃいます。

When I talk to executive recruiters about how we are creating this new facility in Osaka, and I talk about their view and opinion about how successful we would be in recruiting those Osaka-jin to come back to Osaka, they all tell me, "Oh, that's going to be a big hit."

今、様々なヘッドハンティングの会社と大阪の新拠点の立ち上げについて話をする中で、地元大阪で働きたい大阪出身者の採用について相談すると、「それはもう大ヒット間違いなしです」と常に言われます。

Because they want to come home.

大阪出身の皆さんは、地元に戻りたいのです。

And I want to take advantage of that.

そして、私もその皆さんの力を活用させていただきたいと思います。

Because to me that allows us to draw on greater connections with the business community, greater connections with the social community, and greater opportunities to have a more impactful role in

helping the economy here.

大阪出身の方々を地元大阪で働いていただくことによって、大阪の経済界、また地域社会とより強いつながりを持てるようになりますし、また、より大阪経済に資することになると確信しています。

One thing that I think is quite important is that, and I've had this conversation with Matsui-san before, Japan, while one of the most developed economies in the world, actually has a need to improve in its insurance sector around risk management awareness and skills.

一つ重要な点をお話しさせてください。以前、知事にも申し上げましたが、日本は世界有数の先進国ではありながら、こと保険の分野においては残念ながら遅れをとっています。リスクマネジメントに関する知識、認知度というものは、まだまだ残念ながら低い状態にあります。

It's one of the largest pools of premium that exists anywhere in the world.

保険料の規模で見ますと、実は日本は世界有数の規模を持っています。

It's actually second largest pool of life insurance and property casualty premium in any market in the world after United States.

生保、損保、双方において保険料プール規模では、日本はアメリカに次いで第2位です。But in penetration, meaning in risks that should be insured that are insured, it's actually 19th overall in the world.

ただ、こと保険の加入率、つまり保険によってリスクから身を守るという観点から考えますと、世界19位と大きくランクを落とします。

And one reason simply is that the product and the ideas are a little too complicated. They're not easy for people to understand.

その理由の一つが、いわゆる保険商品の分かりにくさ、難しさにあると感じています。But also the discipline around risk management, the very word, risk, isn't really strong in Japan.

また、リスクマネジメントという概念が普及していないこと、リスクという言葉自体にも、日本ではまだ理解が浸透していないという状況です。

When that happens that has a significant impact on local economies, local government, and local societies.

この状況は地元経済、地域社会、地元自治体にも残念ながら大きな影響を及ぼしています。

And when a bad event happens to a business or to a family, several things start to happen, that are not good for the local government and the local economy.

例えば企業、そして一般家庭に何らかの災害・事故が起きますと、自治体・地元経済にも悪影響が引き起こされます。

When a business suffers a catastrophic event the first thing that happens is, they're no longer operational and they're not generating any revenue and they don't pay any taxes.

企業側に大災害が発生しますと、事業の継続が難しくなり、収益が発生しなくなることで、一部の税収が失われます。

In Japan it's not prominent that businesses buy business interruption insurance like they do in all other developed worlds, and what that happens it means their employees aren't employees, they're

not working.

保険には休業補償保険というものがありますが、これは残念ながら日本では世界各国と比べて加入が進んでいない状況です。つまり事業が中断することになると、社員も給与所得を失うこととなります。

That means they're either reliant on government, to help them find the work or they are not earning any revenue. So, they're not paying taxes.

つまり失業してしまった社員は職探しに関しても行政体に頼らざるを得ず、収入が途切れたために所得税も納付できない状況となります。

And it also means then that because they haven't prepared themselves properly, they don't have the adequate capital or the reinsurance, the insurance to rebuild their business, they have to turn to the government to provide support to get themselves up and running again.

また、被害を受けた会社側も十分に備えていなかったがために、再建のための資本や再保険が備わってなく、こちらもまた行政に支援を要請せざるを得ないという状況になります。

When that happens government is investing in old businesses, not new businesses.

つまり行政側にとって、新しいビジネスへの投資の機会が失われ、古いビジネスに投資せざるを得ない状況となります。

That means that we are not looking at sustainable economical opportunities, and that's where I think an opportunity to promote that education and work with the public/private sector is in everybody's best interests.

これは持続的な経済成長が損なわれるということにもなりますので、この分野においてこそ官と民で連携をして、リスクに関する啓発を進めなくてはいけないと強く確信しています。

Osaka has proven a great place for us to have that kind of interaction, because we have been working with the governor's office now for several years in finding ways to do a better job, to educate, and promote a better understanding about protection.

大阪府庁と弊社でここ数年に渡るリスクに関する教育、また啓発のための連携を通じ、大阪には官と民で協力するための十分な土壌があると実感しています。

When that happens business wins, government wins, and private sector wins.

そうすると、経済界、自治体、民間企業、三者にとって、ウィンウィンウィンの関係となります。

So, I look at this as a cultural opportunity, as a business opportunity, and as a real society opportunity as we look to the future. People's behaviors here are refreshing and very direct.

弊社の将来を見通す中、ここ大阪には文化、ビジネス、社会的にも大きなチャンスがあると感じております。大阪の皆さんの率直な言動には、はっとさせられることがよくあります。

It's easy to get to anywhere in this country from Osaka.

大阪からは日本各地へのアクセスもすばらしいです。

And it's easy to get into this country from anywhere into Osaka.

また、海外どの国からも大阪へのアクセスが便利です。

Those are recipes for success from my standpoint.

これらは成功の秘訣だと感じています。

And it means I get several Okonomiyaki and Hanshin Tigers games.

また、大阪に拠点を置くことによって、私もお好み焼きを食べる機会も増えますし、阪神戦を見に行く機会も増えることが楽しみです。

I think I should shut up and start taking questions.

すみません、ちょっとしゃべり過ぎたかもしれませんので、ご質問をお受けしたいと思います。

ありがとうございました。

(松井事務局長)

ありがとうございました。

それでは、質疑に移らせていただきます。

ご質問等がありましたら、よろしくお願いいたします。

なお、逐次通訳が入りますので、質問は短めで、長くなる場合は途中で一旦切る形でお願ひできればと思っております。

では、どなたか。猪瀬先生、お願いします。

(猪瀬特別顧問)

先ほど日米交換留学生プログラムとか、そういうことを実践されておられるということを知りました。

So, the question is from Mr. Inose. So, you mentioned about the program of high school student exchange.

企業としてのフィランソロピー、チャリティーと言い換えてもいいでしょう、そういう日本語でいうと公益法人、あるいは財団ということになると思うのですが、それはA I G ジャパンにおいては、東京にその財団があるのかどうかということが一つ。

And I'm curious about if your company have some charity foundation or a philanthropy concept in your company, and also you have a foundation in Tokyo.

それについてその財団を本社とは別に大阪に移転する、そういう可能性があるのかどうかということをお尋ねしたいと思います。

And if you have a foundation in Tokyo, are there any possibility to move that foundation to Osaka?

(ノディン氏)

So, great question.

すばらしいご質問、ありがとうございます。

I think AIG has a variety of things that we are active promoters of. Education is a very strong passion of AIG's.

A I Gにおきましては、積極的に推進している幾つかの取り組みがあります。教育は特にA I Gが情熱を注いでいる分野です。

So, not only with the High School Diplomats Program but we also run an anti-bullying campaign nationwide through the school systems.

高校生国際交流プログラムのみならず、日本全国の学校において、いじめ防止標語コンテストも行っております。

And we use that to promote throughout the different age groups, better awareness, and better appreciation for how damaging bullying can be in the school place.

各年齢層に対し、いじめに対する認識を改め、いじめがどれほど相手を傷つけるものなのかという啓発活動を行っております。

We've also partnered with Little League Baseball in Japan, and with the Japan Rugby Union to promote more active child activities, healthier living, and lifestyles, to try to make sure that the younger generation of Japan has a broader learning experience.

また、日本リトルリーグ野球協会、また日本ラグビーフットボール協会ともパートナーシップを組み、子供たちに対して積極的な活動、より健康的な生き方、より健康なライフスタイルの推進を行っております。日本の若い世代に対し、学びの機会を広範に提供したいと考えております。

Now, one of the things Inose sensei said that we are interested in doing is looking at establishing a research institute here, and using Osaka as the base for that operation.

猪瀬先生から私たちが今後やろうとしていることについてもご質問をいただきましたが、ここ大阪でリサーチ機関を立ち上げ、その運営の拠点を大阪にすることを考えています。

And that's really to focus on the importance of healthier living, more active role in protection, in risk, and in advocating, and educating both individuals, and businesses on how to do a better job to avoid risk, avoid problems, and accidents, and be operating in a more healthy, and a conscious environment.

このリサーチ機関がどこに焦点を置くかと申しますと、健康的な生活、リスクやリスクから身を守ることの重要性、その知識の普及、促進に努めていきます。また、個人のみならず、企業に対してもどのような事故があつて、どのようにしてリスクから身を守るか、より健全なリスクへの認識が高い環境を構築するためには何が必要か、そういったことを推進していくこととなります。

So the whole innovation idea of the Grand Front facility was very appealing to us.

そこでグランフロントのイノベーションという概念に我々は引きつけられました。

To my comments earlier about how we need to do more to promote better risk management in Japan, I feel very strongly that that's a role that business can, and should play to promote healthier lifestyles, to promote more accident-free environments.

先ほど、日本におけるリスク管理の一層の推進ということをプレゼンの中で触れましたが、民間企業として、健康的な生活、事故の起きない環境を推進できると考えますし、やるべきだとも考えています。

And some of that needs to be driven from a business standpoint, but some of it needs to be done in partnership with the private/public sector. I believe looking back on some of the earlier discussions you've had, there's been an active discussion about how this could become a very strong foundational place for philanthropic, and non-profit institutions, and I think that makes an

awful lot of sense.

ビジネスの観点から進めるべきこと、そして、官民で連携すべき分野もあります。また、第1回目の皆様の会議においても、民間資本の公共セクターの成長をどのようにして促進していくか、どのようにして大阪を民間資本の公共セクターの基盤とたらしめるかという議論があったかと思いますが、これは非常に理にかなっているものだと感じています。

(猪瀬特別顧問)

丁寧な説明をありがとうございます。

Thank you very much for your valid point and a very detailed explanation.

そのファウンデーションは東京にあるということは前提で、それはどのくらいの人数、人の数がいるのでしょうか。そして、大阪におけるリサーチ機関というのは、どのくらいの規模を想定しているのでしょうか。その辺のお答えをお願いいたします。

So, assuming the foundation is in Tokyo already, so we'd like to know the scale of the people, how many people are working there, and also what do you think about the Osaka scale, research center.

(ノディン氏)

So, in fact it doesn't exist in Tokyo right now.

実はまだ東京にはそういったものはありません。

We have people doing these activities on a part-time basis, and I want to formalize it into a full-time taskforce, and a group of people that are dedicated to that.

今、本業に加えてそういったリサーチ分野、研究分野に他業務と兼務で携わっている社員がおりますが、今後は正式に専任のチームを立ち上げたいと考えています。

Therefore, I'd like to create it here in Osaka.

そのため、その機関を大阪で立ち上げたいと私は考えております。

(猪瀬特別顧問)

わかりました。ありがとうございます。

(松井事務局長)

どうぞ、佐々木先生。

(佐々木特別顧問)

どうもありがとうございました。佐々木と申します。

Thank you very much.

1つ、東京と大阪のこの二本社体制というか、2つに本社機能を分けているということの、その分け方のご説明がもう一つよく理解できなかったものですから、どういうふうに東京と大阪を切り分けているとか、すみ分けてお仕事を組み立てておられるのかなど、そのメリット。

The question is from Mr. Sasaki and your headquarter is now Tokyo and in Osaka a second headquarter function, so there are two headquarter functions.

もう一つ、もし不便というか、デメリットというものが、こういう二社体制にした場合のデメリットのようなものがもしお感じであれば、そういうところを教えていただければと思います。

And I'd like to know a little bit more about the detail of the office Osaka, and the office in Tokyo, and also how they are functioning with each other, and is there any disadvantage of dividing your headquarter into two, I'd like to know on that as well.

(ノディン氏)

So, thank you Sasaki san.

佐々木顧問、ご質問、ありがとうございます。

For me, the practical way for that to work literally needs that functions need to be split between Tokyo and Osaka.

二本社体制が実務的に機能するためには、東京と大阪で機能を物理的に分けることが必要だと私は考えています。

It's no good to say, I'll have these five functions in Tokyo, and these five functions in Osaka, we really need to split them between Osaka, and Tokyo.

例えば、こっちの5つの機能は東京に置いて、あと5つは大阪に置くということではなく、両拠点において全ての機能を持ち合わせる事が重要と考えています。

And I think frankly that's honestly what the regulator wants to ensure that when we talk about a formal second headquarter, it can function as a headquarter if it needs to.

率直に申しあげますと、監督当局とも話し合いをしている中で、正式に第二本社とするためには、必要時に本社としての機能が果たせるかどうかということが重要であると考えています。

So, what I plan to do is learning lessons from the Daido organizations. I actually split my time between Tokyo and Osaka initially; as we then get comfortable with how do we segregate those responsibilities between Osaka, and Tokyo.

そこで、弊社としては、大同生命さんの例を倣い、私自身は東京と大阪、数日間ずつ勤務して、どのように責任を分散させるのがベストな形なのか、学んでいきたいと考えています。

Historically, we've managed Western Japan from here already.

実はこれまでも大阪の拠点が西日本を統括してきました。

And I don't, I don't think we need to change that. I want to just expand on the skill and the experience and the seniority of the leadership here that then is capable of acting on behalf of everything in Japan and in the United States. And I think there's several things that will be important to that.

その状況を変えるというわけではなく、むしろより多くの上級の管理職を大阪に配置して、また大阪の拠点により高いスキルを持たせ、必要に迫られれば大阪の拠点が日本そしてアメリカ本社に代わり機能するという体制を目指していきます。実現するには、いくつかが重要になることがあります。

First of all, we need to have, really sophisticated and capable communications capability both in

terms of video, data and voice between Osaka and Tokyo.

まず、東京と大阪の非常に高品質、かつ高度な連絡体制、つまりはデータ通信、テレビ会議、音声通信などの手段が必要です。

And we need to take advantage of the digital skill and experience that exists in Japan to make that more mobile.

また、日本に既にあるデジタルスキルを最大限に活用して、より身動きのとりやすい敏捷な体制を作ります。

Longer term, my expectation is that honestly, a representative portion of all of my senior leadership team sits in Osaka and part of it in Tokyo.

長期的な観点で、役員も東京と大阪、両方に置く体制を考えております。

And the reason I say that I think a lot of Osaka-jin would love to come back to Tokyo -- to Osaka from Tokyo is I have a number of my senior leaders from Osaka and they've already volunteered to come back to be based in Osaka.

先ほど地元大阪に戻りたい大阪人がたくさんいるとお話ししましたが、実はもう既に役員レベルでも大阪出身の者がぜひ帰りたいという声を上げています。

Right, and as we look to the future, what I've already said to the team is you need to start recruiting people into new roles in Osaka, not into Tokyo.

そのため今後の採用計画におきましても、東京勤務ではなく、大阪で働きたいという人材の活用を検討するよう指示しています。

(佐々木特別顧問)

大変ご丁寧にありがとうございました。よくわかりました。ありがとうございました。

(松井事務局長)

すみません、田中市長。

それで、すみません、お時間の関係がありますので、これで最後の質問ということにさせていただきますと思いますので、よろしくお願いします。

(田中八尾市長)

お好み焼きも阪神タイガースも僕も大好きでございまして、非常にCEOの大阪大好きというメッセージが非常に伝わってまいります。そんな中で、大阪の歴史や文化、あるいは大阪人としての気質やアイデンティティー、その辺を非常に僕も大切にしていきたいというふうに思っています。

Thank you very much for your speech. And I also like Okonomiyaki and the Hanshin Tigers, and also I really like Osaka's culture, and it is a very important to respect that Osaka culture, as Osaka-jin.

ちょうど先ほどお話を聞いたら、36年前にちょうど大阪に来られたということでもあります。36年前から見て、今の大阪がどういうふう成長してきたというふうに見られるのか。あるいは東京が今いろいろ成長する中で、大阪には何が足りないというふうに感じられるのか、その辺をお聞かせいただければありがたいなと思います。

And you said, 36 years ago you were in Osaka, and when you look back from that 36 years ago, what changed in Osaka or what was grown here or maybe comparing with Tokyo or...?

(ノディン氏)

A lot.

随分と変わりましたね。

I'll do a quick snapshot between 36 years ago and now; 36 years ago when I landed in Osaka, I didn't speak any Japanese.

すみません、36年前の今とちょっと単純な比較をさせていただきます。36年前、初めて大阪に来たときは全く日本語がわかりませんでした。

And my father had been an engineer for Polaroid cameras.

父親はポラロイド社に勤めるエンジニアでした。

And in their early years they were doing a lot work with Yashica. So, he was coming back and forth to Japan.

当時、ポラロイド社とヤシカ社とかなり強い関係がありましたので、父もよく日本とアメリカを行き来していました。

So that helped stimulate my interest.

それが私が興味を持つきっかけになりました。

36 years ago, I was Joe to every kid I saw on the street, hey Joe, hey Joe, hey Joe; 36 years ago there was no English anywhere.

36年前は町に出ると、誰からもジョー、外人のジョーと声をかけられていました。当時、街中に英語の標識も一切ありませんでした。

And I made the mistake of getting on the wrong train and ending up in Kyoto instead of in Hirakata, because I didn't realize it was going all the way. And I couldn't read the Japanese and it wasn't in English.

英語の看板や標識が全くなかったため、日本語が一切読めなかった私は、一度、電車を乗り間違えまして、枚方に行くつもりが京都まで行ってしまったということがありました。

I had a very angry home stay mother.

ホームステイ先のお母さんにとっても怒られました。

So 36 years ago Osaka, and Japan was not a place that a foreigner would feel comfortable coming to if they had no ability to speak or read some component of Japanese.

36年前の大阪、そして日本全国、日本語の読み書きが一切できない外国人にとって、居心地がいいとはちょっと思いづらい環境でした。

That's no longer the case.

今は全く違います。

I think what I've seen change the most dramatically is that the city really has become a very global place.

一番大阪が変わったなと思うのは、本当にグローバルな都市に生まれ変わったという点です。

And I believe that the -- honestly the airport and the port facilities here have really helped promote

ease of access to Osaka directly from outside of Japan.

空港やまた港湾施設が整っていることによって、外国から大阪に直接アクセスすることが本当に簡単になりました。

And I think that can only continue to improve.

今後、さらによくなると期待しています。

I believe that the business attitude and mindset here is refreshingly more direct than it is in the other parts of Japan.

日本のほかの地域に比べますと、大阪人の方々のビジネスマインドというのは、竹を割ったようにストレートだと感じます。

And as an international businessman, sometimes doing business in Japan is not easy.

グローバルなビジネスマンとして、時に日本ではビジネスがやりづらいと感じることもあります。

Sometimes people are overly polite. Osaka-jin have figured out how to be direct without being rude.

余りに礼儀正し過ぎるということも時にありますが、大阪の方々は、礼儀正しさと率直さを兼ね備えていらっしやいます。

Okay, and that just makes doing business a little easier.

ビジネスがやりやすい環境がここにはあります。

And you can comfortably get from anywhere in the country here or from here anywhere in the country.

大阪から日本各地へ、また日本各地から大阪へ、ともに本当にアクセスが素晴らしいと感じます。

Well, that's just not something you can do just about anywhere else other than Tokyo.

東京以外でこのような都市機能を持っているのは、大阪だけだと感じています。

And I really think that that's a strong leverage point for the future.

これが大阪の将来にとって非常に強力な強みだと感じます。

Weather patterns happen, events take place, you need to have that kind of separation to allow, business and access, to go uninterrupted.

気象災害、自然災害が起きたときに、ビジネス、また、アクセスを切れ目なく維持するためには、きちんと機能を分散させることが重要だと考えます。

And I know with this move I've done what I'm responsible for, for AIG to ensure my business can continue uninterrupted if something severe happens in Tokyo.

東京で何らかの自然災害が起こった際、A I Gとして切れ目なく事業を行う責任を全うするために、正しい判断をしたと確信しています。

ありがとうございました。

(堺屋特別顧問)

1つだけお聞きしたいんですけれども、36年前には大阪にたくさんの金融会社、保険会社も銀行も生命保険もありました。

The question from Mr. Sakaiya, 36 years ago in Osaka, there are many financial institute and bank,

and also there are many companies.

それがどんどんと東京へ行ったんですね。今の富士火災も、私も加入していましたけれども東京へ行きましたし、日本生命も行きましたし、銀行も全部東京へ行きました。

The Fuji Fire and Marine also the Nippon Life, the many-many company, now they moved into Tokyo.

これは一体なぜかということをごひ、このどのような不便を、東京にいなければどのような不便があるのか、あるいは東京にいることにどのような利点があるのか、その一番基本のところを教えてくださいたいと思います。

So, I just wonder, and also I would like to ask for your advice. Are there any inconvenience being in Osaka or are there any advantage, big advantage, or basic advantage in Tokyo?

(ノディン氏)

I think it's a great question.

すばらしいご質問、ありがとうございます。

I'll give you my personal opinion.

私の個人的考えをお話させていただきます。

I come from a country where the capital politically is in Washington and the economic capital is in New York.

私の出身国アメリカでは、政治の首都はワシントンDC、そして経済の首都はニューヨークという状況です。

I think the United States would love to have the transportation system, the train systems that Japan has in order to connect them both.

日本のような優れた交通・鉄道ネットワークには、アメリカも羨望の眼差しを向けていることでしょう。

I think what happened years ago, was I do believe that when Narita opened and it became sort of a hub for airlines flying from the United States to Asia, and from Asia to the United States that directed an awful lot of activity through metropolitan Tokyo.

これまでを振り返りますと、やはり成田空港ができたことによって、アメリカからアジア、そしてアジアからアメリカの直行便が増えハブ空港となったことで、多くの事業活動が東京に引きつけられたという経緯があると考えます。

Right, travels changed, you now have a brilliant international airport too. That's less of a factor now than it ever was before.

今は状況も変わりました、関西国際空港もありますので、ハブ空港の魅力は薄れていると思います。

Point to point travel is now the rage, not needing to hop through any particular city. So, opening up Osaka in that space I think is an opportunity to take advantage of that change and travel behaviors.

ですので、そういった成田のようなハブ空港を必ずしも持たなくても、大阪のような国外から国内各地へのアクセスの良さを持っているということは、大きな強みになっていくと思います。

I think, I would say probably there was a belief that being closer to political decision makers was an important part of any successful business model.

かつては政治家がいるところ、永田町の近くにいるということがビジネスモデルにとっても重要だと考えられていたとも感じます。

And I think something that we're all learning sometimes painfully but learning now is that today's technology and the younger generation, and the way they think and behave, they are a very different group of people that behave in ways, very different than my generation or my parents' generation.

ただ、いろいろな経験を通じて、例えば新しい技術の台頭や若い世代の新しい考え方、新しい行動を見ると、これまでの古い世代、私、また親の世代とは、もう考え方が全く変わっているということが時に辛いほど実感されていると思います。

So I think the opportunity to be innovative in finding ways to stimulate interaction and dialogue, and business development opportunities in today's and tomorrow's economy with your focus on entrepreneurial support is going to be a huge opportunity to attract that generation back to Osaka.

今、大阪府で進めていらっしゃる企業家支援といった取り組みとともに、今日そして将来の経済における事業開発機会に関する議論や対話を喚起する革新的方法を推進すれば、その若い世代・人材を大阪に再び引きつける大きな強みとなると思います。

And I think promoting Osaka as the point of arrival, and not Tokyo as an airline hub of the past is a huge opportunity.

海外から来るときに、まず東京に入るというのではなくて、海外から直接大阪に来れる、そのアクセスのよさというのは、本当に大きなチャンス秘めていると考えています。

People back 15 years ago, Northwest Airlines, and United Airlines, and American Airlines, anything flying into Japan was going into Narita. And if they were going on to Asia they were going on to Narita.

例えば15年前を考えますと、ノースウエスト、ユナイテッド、またアメリカンなどの航空会社、アメリカ発のものは全て成田行きでした。また、アジアに向かうときにも、必ず成田を経由してアジアへという形でした。

That's all changed.

それももう変わりました。

The opportunity to improve that point to point access through the international airport here, it's a great opportunity..

そのポイントからポイントのアクセスのよさ、これを更に改善していくことによって、大きなチャンスが生まれると考えております。

And focus on that new innovative, mobile, digital mentality that's going to drive the economy of the future. And I think that positions you to be in the driver seat.

今後、将来の経済を担っていくイノベーション、モバイル、そしてデジタル、この3分野にフォーカスすることによって、大阪がまさに経済を引っ張っていく牽引役となると思っています。

(堺屋特別顧問)

ありがとうございました。

(松井事務局長)

一旦、このあたりで質疑応答を終わらせていただきます。

ノディンCEOには、本当にお忙しいところ、貴重なお話、ありがとうございました。

最後に、松井本部長のほうからお礼のお言葉を一言だけ。

(松井本部長)

ノディンさん、どうも本当にありがとうございます。

Thank you very much for your speech today.

大阪に第二の本社機能を持ってきていただくということと、またそういう形でこの大阪府にかかわりを持っていただいた瞬間から、またノディンさんをこうして会議に出ただいて、ノディンさんに新たな仕事をさせていただけると、大阪人は本当にかめついなと思っているところですが、でもそのかめつさがまた非常にいい人間関係をつくれると思います。

And also I really appreciate your wonderful speech. And just shortly after we heard about your second headquarter function is in Osaka, I'm very glad to -- good to see you again.

また、かめつさついでに、今度いろいろと調査をするそういう組織を、リサーチをする組織を大阪につくられるということですから、ぜひそのリサーチ組織は、これまた大阪府、大阪市としても、またそのリサーチ組織をちょっと利用させていただいて、使わせていただいて、また行政にプラスになるような情報をいただきたいと思っていますので、ぜひともまたこれから大阪のさまざまな大阪に対してのご協力をよろしくお願いします。

And you must think Osaka is very -- thinking about making money again, but you mentioned that you're setting a research center in Grand Front so Osaka Prefecture and Osaka city would like to make good use of that research center, and also we look forward to working together in the future.

本日はどうもありがとうございました。

Thank you very much again.

(松井事務局長)

それでは、これで第1部を終了とさせていただきます。

この後、5分程度というか、ちょっと時間がおしていますので、35分をめぐりに、ちょっとお手洗だけ済ませていただいて、すぐお戻りいただければと思います。若干の席替えがございますので、35分過ぎから第2部を再開したいと思いますので、よろしく願いいたします。

(休憩・再開)

(松井事務局長)

それでは、第2部に入らせていただきます。よろしく願いいたします。

第2部のほう、まずは副首都の概念・必要性についての意見交換ということでございます。

お手元の資料でございますけれども、まずは本日の第2回会議の位置づけについてちょっとご説明させていただきたいと思っておりますので、順番が前後しますけれども、先にお手元の配付資料3、副首都推進本部の進め方（案）をごらんいただけますでしょうか。A3の縦長の分でございます。

こちらについて、詳細は後ほど説明させていただきますが、検討の手順といたしまして、来年度前半までの第1ステップと年度後半の第2ステップに分けておりまして、まずこの第1ステップにつきましては、副首都の概念・必要性、求められる機能について整理を行うこととしております。このため、本日の第2回の会議でございますが、前回の会議でのご議論を踏まえまして、副首都化の意義、副首都とは何かといった概念であったり、必要性、そういったことについて改めてご意見、ご提言をいただき、議論を深めてまいりたいというふうに考えております。

すみません、ちょっと戻っていただきまして、資料1のほうをごらんいただけますでしょうか。

資料2でございます。申しわけございません。資料2でございます。

こちらにつきましては、第1回会議で有識者の方々からさまざまな意見をいただきました。そのさまざまな意見をまとめさせていただいた上で、これらを集約する形で副首都大阪の意義、役割について整理させていただいております。

1ページ目から4ページ目までは前回の会議において特別顧問の先生方からいただいた意見、大きく4つのカテゴリーに整理して記載させていただいております。

時間の関係で詳細説明、省略させていただきますが、まず1ページ目がさまざまな分野における中枢機能の強化ということで、「西日本の首都」という概念、2ページ目が中央省庁の移転・分散であったり、情報通信拠点の多重化といった「首都機能のバックアップ拠点」という概念、3つ目が3ページ目でございます。「公益庁」やフィランソロピー・キャピタルの呼び込みなどといった「民都」という概念、4ページ目が世界的な人材集積とか万博の開催などによる「アジアの主要都市」、こういった概念、この4つのカテゴリーに分けさせていただいております。

5ページ目、これらをまとめて整理させていただいております。

上段、先ほど言いました4つの概念を書かせていただくとともに、「副首都・大阪」が果たすべき役割、特に国全体の中で「副首都・大阪」が果たす役割として、まず「西日本の首都」として、中枢性・拠点性を高めることによって東京一極集中を是正し、地域主権・多極分散型社会の先導役を果たす、あるいは「首都機能のバックアップ拠点」として、平時を含めた代替機能を備えることによって災害リスクへの対応を図り、国土の強靱化を図る。3つ目、民の力を活かして社会課題を解決する「民都」として、公益活動の中枢拠点となることを通じて、民の力を高めて、人口減少・超高齢社会における社会課題の解決に寄与する。4つ目といたしまして、「アジアの主要都市」として、東京と異なる個性・新たな価値を世界へ発信することを通じて、都市間競争が激化する中で、日本の存在感を高める、こういった役割かと考えております。

次に、下段のほう、これらの役割を総括したものとして「副首都・大阪」の意義（案）

として記載しております。

ちょっと簡単に読み上げさせていただきますと、「大阪から日本を変える、大阪から世界へ発信する」という観点から、東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造などを大きく転換し、我が国が抱える社会課題を解決する契機とするため、東京とは異なる個性、価値をもって、世界で存在感を発揮する東西二極の一極として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、牽引する成長エンジンの役割を果たすと、こういった方向性をお示しさせていただきます。

これらにつきましては、顧問の先生方から前回いただいたものを総括してまとめさせていただきますつもりではございますが、こちらについてもご議論いただければと思っております。

事務局の説明は以上でございますので、これから意見交換に移りたいと思いますが、まず特別顧問の先生方から、ご提言いただくべく事前にご準備等いただいたところでございますので、順次ご提言のほうをお願いできればと思っております。

時間の都合上、1人当たり10分以内ということでお願いできればと思っておりますので、よろしくお願いたします。

まず初めに、堺屋先生、お願いさせていただきますよろしゅうございますでしょうか。

(堺屋特別顧問)

いろいろと議論がありますけれども、実際、何から手をつけたらいいかということが一番肝心なところでございます。そのためには、東京と違う個性というか、明らかに大阪が話題性があるまちにしなければいけない、これが第一だと思います。

それで、とにかく官僚にレクチャーを聞きますと、従来のやり方、従来の方式をずっと説明してくれると思うんですね。どこともそうでございますけれども、我々もそうだったんですけれども、それは今の早く言うと、現在の副首都でない大阪を説明してくれているんです。副首都になるためには、それを飛び抜けた発想がないといけない。それは全て官僚は否定的だろうと思います。したがって、まず何から手をつけたらいいか、これが一番大事なところなんです。

それで、先ほど私、ちょっと質問いたしましたように、36年前には大阪に会社、商社もたくさんありましたし、金融機関もたくさんありましたし、財界もたくさんありました。全部東京へ行ったんですね。これは一体何でやと、これをひとつ十分に考える必要があります。

もう一つは、マスコミです。このマスコミがみんな東京へ行ったんですね。だからマスコミ報道がことごとく東京になって、東京の新聞、あるいはテレビ、東京以外の全国のあれを見たら、視聴率でも関東地方しか最近はおなくなりまして。近畿地方なんてどうでもいいと。昔は近畿と関西と両方出ていたんですけれども、最近では関東だけなんですね。というように、どんどんと東京一極集中が進む傾向にあります。

例えば各新聞社に経済部、文化部、政治部が全く大阪にありません。社会部、つまり地方部しかありません。それで大阪発の記事は全て地方部に入るものですから、「地方記事」、「上り記事」と言われているんですけれども、それになるんですね。上り記事というのは、事件と事故、選挙とスポーツと伝統行事以外は載せてはいけない、というのが東京の基準

なんですね。それ以外は伝統行事、列島ニュースになると。

だから、大阪で行われた行事、例えば演奏会の批評とか、あるいはファッションショーであるとか、展覧会であるとか、そういったものの批評は絶対に出ません。東京で行われたときだけ出るようになっていきます。これを変えなければいけないと思うんです。そうしないと、いい演奏はなかったといわれ、話題にならないし、人が集まらない。だから日本のオーケストラの人が上手といわれるためには、みんな東京へ行って、関西の歌舞伎や楽団がなくなった、という仕掛けになりました。

それを打ち破れる方法という、私はやっぱり大きなイベントをやって、嫌でも大阪の話で東京のマスコミも書かなければいけないようにすることが一番先決だと思います。唯一、NHKの朝ドラだけが全国持ち回りで今、続けておまして、「あさが来た」なんかでも大変評判になりましたけれども、あれも大阪に放送拠点があったからなんですね。それで、どうしてもやっぱり大阪を取り上げなければいかんというような大きな行事を、大阪市、大阪府、堺市始め皆さんで考えてもらいたい。

例えば、上野の東京文化会館を文化遺産にしようという運動があるんですね。それぐらいなら仁徳御陵か太陽の塔のほうがいいのではないかと。いや、それは「やっぱり東京になれば、ものがよくても地方のものでは」と皆、言うんですね、東京の文化人は。あんな程度のものと思うんですけれども、そういう感覚が東京にあります。やっぱり大阪で大きなイベントをやってもらいたい。

差し当たりは、具体的に言いますと、大阪城を大会場にして、「10万人盆踊り」をやるんじゃないかと、まずは。そして、やがてもう一回、万国博覧会をやろうではないかと。と思いますのは、私どもが万国博覧会をやったときには、万国博覧会担当記者がたくさん大阪に集まりました。それが非常に情報発信にもなりました。今でも万博担当記者が東京に、今、老人になっておりますけれども、その思い出話がよく出ます。それ以後、今度は東京オリンピックになったものだから、全員、東京に集まって、今のラグビーも花園から東京へ行ってしまふ、という仕掛けになりました。やっぱりこのとうとうたる流れを乱すためには、そういったような形をつくらないといけない。

もう一つ、ぜひ考えていただきたいのは、私今、アジア刑政財団、刑事事件の刑に政治の政と書く団体ですが、法務省の団体の会長をやっておりますが、大阪のやっぱり群衆整理、これが甚だよくない。犯罪発生比率も高いし、裁判所もだらけておるところがあります。ところが、万博のときには日本一治安がよかったんです。あれはやっぱり大きな行事があると、ぴりっとするんですね。それ以後、どんどんだらけて、ボゴダ（コロンビア）を上回る犯罪都市だなんて言われておりますけれども、窃盗の逮捕率も非常に下がっていますし、裁判所の資料管理率も極めて悪化しました。こういったことも、やはり大きなイベントをやったらピリットするのではないかと。

それ以外に、これを言うと、またそれぞれの担当者から文句が出るでしょうけれども、やっぱりそういった行事を習慣づけて、繰り返して、そしてやっていくのは一番いいのではないかと。随分、今、保険の話もありましたけれども、金融機関も初めは三和銀行も住友銀行も日本生命も大阪にあったんですが、ことごとく東京へ行きました。何でかという、やっぱりそういう情報発信の問題が大きいだろうと思うんですね。ぜひそういう意味で、まずきっかけとして、これをぜひ知事、市長さんを初め、皆さんに実現してもらいた

いと思っております。

以上です。

(松井事務局長)

ありがとうございました。

まず、顧問の先生方、全員お1人10分ずつお話しただけであればと思っておりますので、その後、意見交換という形で考えておりますので、よろしくお願ひします。

続きまして、猪瀬先生、お願ひできますでしょうか。

(猪瀬特別顧問)

今、堺屋太一さんの大阪城で10万人の盆踊りと、これは堺屋さんの発想をあえて、ちょっとアナログ型というふうに思うと、デジタル型に置き換えるとどうなるかというふうなことをちょっと提起させていただきたいと思っております。

非常に堺屋さんの発想はすごくいいわけですが、そこに人が集まってくる大きなイベントがどういう形で次に展開されるだろうかということで、あえて申し上げると、今、僕ちよつと、提出資料、そちらにありますでしょうか、皆さんのお手元に。

先日、1月30日、31日、幕張メッセで闘会議というものが開催され、5万人集まっています。この闘会議というのは、先ほどこれからの時代の転換点は何かということで、A I Gジャパンのノディン氏も言っていましたが、イノベーション、モバイル、デジタルと、これに尽きるわけですね。そのイノベーション、デジタル、モバイルのその現状の現場というものが、この闘会議というものにあらわれている。ここで2日間で5万人の若者が集まり、そしてそこでゲームの大会なんですね、これは。任天堂、これは関西ですね、京都の本店、特別協賛。この闘会議を主催したのは、ニコニコ生放送、ニコ動と言われる、ドワンゴという会社ですね。角川書店と一緒にしまして、ドワンゴは、そのドワンゴがやっている闘会議、最先端のテクノロジー、これはどういうもので、どういうゲームをやっているのかということで、引きこもりの若者たちもみんなこういうところに集まってくる。これを大阪でやればいいんですね。最先端の闘会議をドワンゴさんと交渉して大阪で開いたらどうなんだと。

そして、闘会議の様子をちょっと見ましたが、このモノクロの配付された紙、節約でモノクロになっていますが、カラーで見ると、例えばこれはサッカーゲームをやっております。サッカーゲーム、11人ずつがパソコンの前で球を蹴って、そしてこの上の画面に実際にアニメーションで勝負が行われています。こんなことをやって何になるんだと、こういうふうに思う人がいっぱいいる。僕もこんなものを作ってどうするんだと、運動神経発達しないではないかといったら、そうではないと。このゲームの運動神経というものが発達すると。

現在、「ドローン・オブ・ウォー」という映画が最近公開されましたが、アリゾナの砂漠の住宅街の米軍基地からアフガニスタンのイルカ型のドローンが爆弾を落とす、それはパソコンで落とすわけですね。それはそのゲーム神経が今こそ兵士に求められているんです。したがって、こういう才能を持った人を米軍が採用しているわけです。今、戦争はゲームの時代になっています。そういう最先端のゲームの中から、新しい文化が生まれてき

ているというのが現状です。

お配りしたサッカーのゲームだけではなくて、さまざまなゲームがここで行われていて、そして今やe-Sportsという概念が、これめくっていただくとあります。e-Sportsで1億円プレーヤーというものも生まれています。そういう新しいスポーツの概念が生まれてきているということが、大阪は常に新しい文化を発信する、そういう場所であるわけでありますから、闘会議というものを大阪に持ってくると、

あるいは、ドワンゴでやっているニコニコ超会議というのがあります。これは10万人集まります。東京ではお盆と年末にコミケというのをやっています、湾岸のビッグサイトで。これ80万人集まります。漫画のコスチュームをつけたり、若者たちが集まり、80万人、全国から、北海道から九州から集まります。

そういうものをなぜ大阪発でないか。大阪発であっていいわけですね。これは別に霞ヶ関や永田町があるから東京で発信されているわけではないんですね。大阪で発信していいわけです。そういうことで、大阪はSNS、デジタル、モバイルを含めた新しい未来を呼び込むイベントを民の力でやっていけるような形にしたらいだろうというふうに僕はまず考えております。

この間、つい1月30日、31日、幕張メッセへ行きましたので、入場制限をするぐらいに混雑していました。そういうことで、その話を今ちょっと先にしました。

そして、前回申し上げましたが、幕張メッセの闘会議というのは、こういうパンフレットがその場所で売られていますけれども、こういったものが。ここにスポンサーの名前がいっぱい出てきています。セガ、コナミ、その他、いっぱいもろもろ、あえて企業の名前を言うとあれですが、たくさんスポンサーが入っています。それで成り立っているということですね。

12月のこの第1回の会議で、大阪は民都であると、したがって民都として公益庁というものをつくったらどうかと、つくるというのは、役所をふやすのではなくて、霞ヶ関にある機能を引き剥がして新しいコンセプトをつくるということで公益庁を提案しましたが、そういう話とやっぱり万博の構想は結びついていくべきであろうというふうに思っています。それをこういう「SPA！」という雑誌のインタビューで少し答えております。皆さん、興味をすごく持っています、そういう話について。

この「SPA！」の記事をここでちょっと引用したものを置いてありますが、東京が官都に対して、大阪は民都であると、そしてただ、東京の霞ヶ関は決して自分の組織を手放さない。ではどうしたらいいかと、やり方があるだろうということで、まずは内閣府にある公益法人等認定委員会を持つてくることはできるのではないかと。できるだけいろいろなものを持つてくるんですが、新しいフィランソロピー構想というか、サードセクター構想というのは、財務省がお金を集めて、そして役人がお金を集めて、そして役人が配ると、これは予算ですけれども、そうではなくて、サードセクターである公益法人、あるいはNPO法人、寄附を前提とした法人がお金を集めて配ると、そういうやり方がある。それはサッカーバグもそうであるように、今、世界の潮流であると。イギリスには、公益庁という名前ではないけれども、そういう名前の役所があります。実際に世界の潮流は民主主義のあり方として、役所がお金を集める、役所が配るとというのが民主主義とは限らない。新しい時代の第二の動脈というものが求められているということで、公益庁を提案したわ

けですね。

そして、あえて申し上げますと、今、持ってこられるものは何があるだろうと、霞ヶ関から。それは中小企業庁は持ってきにくいだろう、あるいは特許庁、なかなか手放さないだろう、こういう中で、先ほど申し上げましたように、公益認定委員会、あるいはほかにも内閣府にあるさまざまな機能があります。個人情報保護委員会、あるいは情報公開審査会、こういったものは本省がないので、内閣府というのは寄せ集め軍団ですから、そういう中で、内閣府は菅官房長官の管轄だと思いますが、そういうところ、つまり役所、大臣でない場所なら持ってこられるだろうというふうに思っています。それが副首都として現実的にすぐにやれるものではないかと、こういうふうに思っています。

その上で万博です、その上で万博。大阪は地盤沈下していると言っていますが、実際にはさまざまな企業が結構業績を上げている企業が個別に分析するといっぱいありますね。もちろんパナソニックやサントリーとか有名な会社がありますけれども、少し有名な会社がたくさんあります。こういうところからきちっとお金を出してもらって、結局大阪経済に、万博という国の、要するに国が結局主催する建前ですから、国が主催するそういう万博の成果が基本的にはやっぱり大阪経済を潤す形で戻ってきますから、大阪の有名な会社、いっぱいあります。有名な会社で衰退産業もあるけれども、そうでない産業がたくさんあるのをもう一度、改めて見直してみると、金融は確かに東京に持っていかれていますけれども、そうではない会社はたくさんあります。今、あえて後でまた討議のときに名前は出しますが、そういう会社がたくさんあるので、お金は集められるだろうと。集めなければできないんですね。東京がオリンピックできたのは、東京都が4,000億円の貯金を持っていましたから、それがあるからやろうというふうな雰囲気が出てきたことは確かです、政府側も。ですから、大阪でこれだけお金を集められるぞという雰囲気をつくっていくと、政府側も乗ってくると僕は思っています。

一応、時間が長くなりそうなので、このぐらいにしますね。後でまたつけ加えさせていただきます。

(松井事務局長)

ありがとうございました。

次、佐々木先生、お願いできますでしょうか。

(佐々木特別顧問)

作家の先生方のお話とはちょっと次元の違う地味なお話ですが、レジュメらしいものを少し用意をさせていただいております。前回の終わりのころ、吉村副本部長からもご質問というか、疑問が投げかけられたまま終わっている部分がありましたので、若干分析的な部分も含めて資料、メモ2というものをつくらせていただきました。

大阪と東京をよく比較をするんですが、具体的に落としてみますと、大体人口で見ると大阪府と東京区部は同じぐらいではあります。大体人口900万ぐらいの規模で同規模と。ただ、この昼間人口、今いろいろ経済の活性化のお話がありましたけれども、大阪昼間人口928万、東京区部で1,171万という最近の数字を挙げておりますが、大体250万人、同規模にもっていくためには、まだ大阪には十分雇用のキャパシティがあると、これが多分経

済規模の拡大、雇用創出のチャンスというふうに私は見ていいのではないかと。現状から見たお話ではございますけれども、こういう東京区部と大阪府を比較すると、こういうことが見えると。

次に、2 ページで、前回のご議論、最後の部分と絡むのですが、大都市をどういうふうに捉えるかなんですが、中枢管理機能とか生産業務機能とか国際的機能とか大規模な生活消費機能、こういう分析が実は最近、シンクタンク等でも余り行われていないものですから、余りいいデータがないのですが、問題はこの意思決定の機能にかかわる中枢管理機能に注目をして、少し細かく経済、政治、行政、文化教育、情報発信と分けました。低次、中次、高次と、さらにマトリックスで表が実際はつくられるんですが、低次というのは大体県内、府内完結型の例えば企業、経済でいいますとですね。中次というのはブロック中心、ブロックで活動していく。オールジャパンというのが高次、これを経済だけではなくて政治行政、文化教育、情報と、こういうふうに広げてみますと、おおむね東京一極集中というのは、人口だけではなくて機能的に見て中枢管理機能の高次機能がほぼ全て、政党の一部は大阪に本部を置いているというのが例外ではありますが、ほぼ高次機能が全部集中しているというのが東京一極集中の一つの側面だろうと。ただ、テレビ、新聞社を見ますと、意外と二極体制になっているような感じもいたしますが、そのところを除きますと、ほぼほぼ固まりが一つの問題だと。問題だというのは、要するに副首都を議論するとき問題だろうと私は思います。

それで、レジュメの真ん中、(3) ですけども、首都機能、副首都機能をどう捉えるかといった場合に、前回の議論を事務局で整理していただいたとおりでろうとは思いますが、分都か重都か民都かアジアの拠点かと、どれかというふうに切り分けられる性格のものではもちろんないわけで、この4つが重なり合うようなものが多分大阪の副首都と言える役割なんだろうと思いますが、ただこの分都、重都という分だけに少し限定をしますと、どうも企業の行動を見ますと、これは誤解がないように、企業に聞きますと、企業がこう答えるということなんですが、ちょうど真ん中辺に、取り引き・商売に便利だと、要するに集積の固まりが集積を呼ぶというやっぱり取り引きに便利だというのがどうやら4割ぐらい東京に本社が集まってくる理由の一つ、もう一つがやはり中央省庁がある、それは決定的だとは思えないんですが、20%ぐらい。最近はより強まっているかもしれませんが、情報発信力に大変便利というか強いというのが東京の強みだということから集まってくるとして、この副首都の議論は、一つはやはりこういう中央省庁、政治行政の国会、政党も含めてですけども、政治行政の中枢管理機能の高次機能をどういうふうに分けてくるか、重ねるかという議論が一つと、もう一つはいろいろお話がそのイベントのお話もございましたように、企業、特に本社機能の移転という呼び込み策をどう考えるかということがやはり首都なり副首都と呼べる大阪づくりのポイントかなと。

その3番ですけども、少しそれを政治行政だけに限って申し上げますと、少し高めのボールですが、猪瀬先生は実現可能性から入ってきましたが、本気でやるならこれぐらいやらないと副首都にならないだろうと私は思います。まずは首都というのが立法、司法、行政の高次機能の固まりだとして、副首都といった場合に、日本は今、地方分権の議論が非常に停滞をして、逆に再集権化の動きになっているというのが非常に気になるわけですが、これにストップをかけるという意味でも、分権とセットでやはり既存の省庁の減反、

減量政策を迫ると。やはり大阪に3分の1ぐらい、主要省庁の3分の1ぐらいの機能を、どれとどれというわけではなくて、重都という考え方をとるなら、それぞれの省庁の3分の1ぐらいの機能を大阪に減量化した上で持ってくると、つまり分権化した上で持ってくると。これは道州制の議論もしないと、なかなか分権化というのは難しいと思いますけれども、イメージとしてはやはり副大臣が常に常駐をする第2首都という考え方はどうか。もちろん外局とか外庁とか、それなりに可能なもの、あるいはお話がありましたように、公益庁を新設するという話も私は重要だと思います。

ただ、もう一つ、きょうの提案として、国会の開設を、建物を半分に割るというわけではなくて、国会の果たしている立法の役割を真っ二つに割ると。東京場所と大阪場所をつくると、お相撲さんではありませんが。今、通常国会150日というものがある国会法で決められていて、そう動いていますけれども、秋は臨時国会をやったりやらなかったり、よくわからないことをやっていますが、そうではなくて、秋は経済関連法をきちっとやる100日国会を秋にやると。春は100日に絞り込んで予算関連法案にかかわる国会をやると。そういうふうにしますと、物理的に政党の本部も2つに分かれてきますし、多分省庁の官僚とか政党の職員も移ってくると思います。こういう立法機関の2都化という、これはリニア時代をにらみますと可能でしょうし、危機管理の視点から見ても非常に重要ではないかと、こういうことをご提案申し上げたいと。

最後は、大阪はだめだ、だめだと言っていると、本当にだめなマインドになりますので、地下鉄1つ見ても、東京よりはるかに隙間も少なく、非常にきれいな地下鉄になっておりまして、大阪は相当いいんじゃないかと私は実は思うんです。大阪はよくて伸びるまちで、明るく楽しいまちイメージを知事さん、市長さんは常に歌のように語って歩くということもやはりトップセールスとしては実は大事ではないかというふうに思います。大阪は衰退の時代を終わって反転し始めるのではないかと、そういう動きが大阪都構想を含めて私は訴えるときの始まりではないかと思えます。ありがとうございました。長くなりました。

(松井事務局長)

続きまして、原先生、お願いできますでしょうか。

(原特別顧問)

ありがとうございます。

私、前回の会議のときに世界都市ランキングに基づくアジアの主要都市との比較というのを整理してお示しをいたしました。これは何をやったかという、アジアの主要都市と比較をしたときに、東京を含めて、東京やアジアの都市と比べて、大阪がどこが弱いと見られているのか、あるいは改善の余地があるのかということ整理したというのが前回お示しをしたものであります。

そこで上がってきたのが、国際交通ネットワークであるとか、外国人受け入れであるとか、先ほどのノディンさんのお話では大分よくなってきているというお話もございましたが、データで見るとまだまだ改善の余地があるという領域があるのかということでありました。

きょうはそれだけでは足りないんですというお話をしたいと思いますが、ほかの都市と比べたときに、ここが弱いんですということをきっちり補強していくということが必要なわけでありましたが、それだけではなくて、大阪は突出してここが強いんですということをやはりつくらないといけないということだと思います。

これは言うまでもありませんが、アメリカの場合、ワシントンは政治であるとか、ニューヨークは金融とか、シリコンバレーはハイテク産業・イノベーションといったようなこと、それぞれに圧倒的にこの分野はここが強いんだという都市があるわけでありましたが、日本の場合には、どれをとっても東京が1番になっていてということになっているわけでありまして、この状態のままで大阪はせいぜい第二の都市ですと、各科目について2番目ですという状態のままでレベルをアップしていくと。1番と2番の差を詰めていくというだけでは、アジアの都市という意味で、東京と並ぶ2極ということにはならないんじゃないかと。東京というメガリージョンの中に飲み込まれていってしまいかねないということではないかと思っています。

その意味で、大阪はこの分野では圧倒的に強いんですと、東京よりも圧倒的に強い、世界のトップをねらうんですという領域が必要なのだと思いますが、そういう抽象論だけ言ってもしょうがないので、具体的に何をやりますかということが大事かと思っています。

一つは、これは既に大阪府で長年取り組まれている課題だと思いますが、一つ挙げましたら、特定分野に絞って産業の集積、あるいはイノベーションの拠点をつくっていくということで、これは医療とかヘルスケアという分野でのイノベーションの拠点をつくるということは、これはもうかなり取り組まれていらっしゃるということだと思います。

ただ、東京はもちろん圧倒して、世界のトップをねらうところまでいこうとするのであれば、まだやるべきことというのは相当数あるのかなと。例えば今、省庁移転の話、前回は議論がありましたが、その関係の政府機関の中で、研究機関とか独法なんかで、まだ大阪に集中するということを検討する余地があるかと思っています。

それから、東京を弱めるという議論は、私は原則としては余り賛成ではなくて、世界とやはり競争していくということを考えるときに、東京を弱めてほかのところを強くするのは余り賛成ではないのですが、やはりこうやって東京がともかく全部1番になってしまっていますという中で、2極を何とかつくらないといけないということを考えると、こういった特定の分野に限っては、人為的に東京を弱めて、例えば何から手をつけるのかのかわかりませんが、東京の医学部を少し弱めて大阪を強くするとか、そんなようなことも含めて、東京を弱めるということも考えてもいいのではないかと思っています。

それから、これは前回の議論の際に特区活用、特区制度の活用ということともかかわって議論がございましたけれども、外国の研究機関とか人材の誘致であるとか、世界標準の雇用制度を大阪ではつくっていくといったようなことも検討しないといけないのかということでもあります。

それから、外国のすぐれた仕組みを導入していくということも重要なわけでありまして、1つ、これ参考例として、深圳の例というのを挙げましたが、今、第4次産業革命なんて言われている中で、ときどき聞きます話が、第4次産業革命の分野ではシリコンバレーよりもむしろ深圳に行ったほうがよっぽど話が早いんだというような話を実際に事業をやられている方から聞くわけでありまして、深圳で何をやったかというのは、これは非常に単

純でシンプルでありまして、ともかくシリコンバレーの仕組みというのは、まず完全にコピーをしたと、真似をしたということでもあります。これインキュベーション、ベンチャーキャピタルの仕組みというシリコンバレーにあるもの、そのままをもってきたと。つけ加えてシリコンバレーに勝てる場所をつくったというのがキーなんですが、第4次産業革命というITものづくりとの組み合わせ、IoTなんて言われる、モノとITとを組み合わせるといいますが、シリコンバレーでは多少弱い面もあるこのものづくりの現場というのが深圳にはたくさんあると。そこの工場なんかを使って効率的に試作品をどんどんつくっていくということをやれるようにして、その結果、シリコンバレーだったら1カ月かかることが深圳だったら1週間でできちゃうよなんていうそういう環境をつくることに成功している例があったりします。こんなのが参考になるのではないかと思います。

それから、もう一つ、これは猪瀬先生、ずっとおっしゃられていることではありますが、新しいコンセプトに基づいて集積の創出をしていくというこういった考え方も重要と思います。

公益庁構想、これは私なりにちょっと膨らませてみたんですが、これ猪瀬さんがおっしゃられているとおり、教育とか研究とか文化とか、そういった分野で従来の納税者が役所にお金を払って、役所が関係法人に配分をしますという東京政府のルートとは別に、大阪政府のルート、いわばそういうことだと思いますが、寄附金を出して、寄附が直接関係法人に行くというルートをきっちりと構築をしていくということ、これが公益庁構想だと理解しておりますけれども、そうするとこの関係法人からの情報の開示というのがこれ非常に重要になってくるわけでありまして。

そのときに、例えば関係法人による寄附者向けの説明会というのをこれ大阪でやるなんていうことができないかと。これ企業であれば年に1回株主総会、大体これ東京で多くの企業がやっているわけでありまして、これをこういった関係法人に関しては大阪を拠点にして年に1回なのか、定期的なのか、特に大口で寄附をするような人、小口の人も含めてでいいと思いますけれども、そういった人向けの説明会をやるなんていうことを公益庁を核にして大阪でやっていくということができないでしょうか。

こういったことができていくと、民間の部分にも波及が大きいわけでありまして、寄附先の評価をするとか、格付をするとか、チェックをするとか、こういった産業が生まれてくるとか、あるいは株式投資の世界であれば証券会社がやられているような投資に対するアドバイスとかファンドとか、そういったことを寄附先の選定に関しても新しいサポートの産業が出てくる、市場が生まれてくるといったことがあろうかと思います。こういったことを新しい産業なり市場なりを大阪に集積をしていくという仕掛けができていくのではないかと思います。

それから、最後にもう1点、監視的な機能の集積というのを上げておりますが、これはこれだけで世界で突出した強みということでは必ずしもないと思います。むしろ補完的なことかとは思いますが、例えば3権のうちの司法機能、最高裁については、これは首都とは別のところに置いているという例も世界ではあるわけでありまして、こういった監視をする機能、政府に対する監視の機能というのは、むしろ独立性を持って役所と東京にあるさまざまな政府機能とは癒着をしてはいけないという面もあるわけでありまして、そう

いった監視機能を移していくということはあり得るのではないかと。これは司法機能もありますし、政府の中の会計検査院であったり、あるいは国会の決算・監視機能、事務局機能を移したり、あるいはその委員会を大阪でやったりといったようなこともあるのかなと思いました。

先ほど佐々木先生がおっしゃられた国会の大阪場所というのも大変おもしろいご提案だと思っただけなんですけれども、もう一つ、別のアイデアをあえて申し上げれば、将来的な二院制のあり方というのを考えたときに、例えば今ある参議院、二院制のうちの片方が監視的な機能のほうに、よりシフトしていくべきだ、重点を置いていくべきだといった議論がよくありますけれども、例えばそういった機能は大阪に移してしまう、二院のうちの一方は移してしまうとか、そうなることも将来的には考え得るのではないかと思ったりしました。

こういった公的な部分だけではなくて、もちろん民間の部門で、これも前回議論がありましたけれども、マスコミとか自由度の高い言論とかシンクタンクとか、そういったものも含めて監視的な機能の集積をしていく、そんなこともあり得るのかなと思います。

こういったような、具体的にどこで大阪の強みをつくっていくのかという議論をさらに深められればいいかと思えます。

(松井事務局長)

ありがとうございました。

あと、上山顧問でございますが、きょう所要でご欠席されていますが、資料のほう、提案資料だけご用意いただきましたので、私のほうから簡単にだけちょっとご紹介させていただきます。

お手元の「副首都構想」策定に向けての論点、仮説、検証作業についてという資料でございます。

この資料でございますが、今後に向けた論点、仮説、あるいは検証すべき作業を整理されたということでございまして、この1つ目のところに論点を洗い出しされておられます。

論点1として、「副首都」とは何か、どういう機能が求められるのか。論点2として、なぜ国として、大阪の単なる願望ではなくて副首都が必要なのか。論点3として、どのような条件を備えておかなければならないのか。論点4として、副首都の要件を最も充足している国内の大都市はどこか、大阪はどうかと。論点5が、大阪が自助努力で他都市に先駆けて要件を満たす可能性はあるか。論点6、副首都要件の充足に向けて努力する場合の障害とそれをどのように克服できるのかと。論点7といたしまして、首都機能の代替を超えて国家戦略の見地から担うべき特段の役割というのがあるのか、それがあつた場合に、大阪がそれにふさわしい都市なのかというところでございます。

以降、論点1から7に沿って上山先生の仮説を掲げられておりますので、こちらにつきましては、またご参照いただければと存じます。

ということで、ちょっと時間がおしてございますが、今までのご議論の中で、皆様方から意見交換というか、ご意見をいただければと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

ただ、時間の都合がございますので、できるだけ簡潔にお願いできればと思っております。よろしくお願ひいたします。

では、竹山市長、まずよろしいですか。

(竹山堺市長)

急遽レジュメをつくりましたので、お配りしたいと思います。

この推進会議にお呼びいただきまして、本当にありがとうございます。今、お手元にレジュメを配っていますので、それに基づきまして、ちょっと私の意見を述べたいと思います。

第1回の会議の意見をお聞きいたしまして、私ども共感するところ、非常に大でございます。同じような認識で、この1ページ目の基本的な方向性をまとめたところでございます。私は関西の他の団体と連携して副首都、いわゆるサブやバイスではなく、関西広域連合が言っております新首都・関西の実現という観点から、大阪の役割を議論したほうがいいのではないかとこのように思っております。

2ページを見ていただきたいと思います。

取り組みの方向性につきましては、私も皆様方と同じ認識を持っています。優位性、強み、それはやはり先端産業の集積や歴史・文化資源だということふうに思っております。これを伸ばして、課題、すなわち弱みである交通インフラの整備とか、経済、産業の弱体化とか、自然災害への脅威と、これらをどう克服していくかというのは、大きな課題であると思います。今こそ関西圏全体としての取り組み、国土強靱化を国家的な目標に位置づけるべきだということふうに思っております。

そのためには、3ページ、目指すべき方向性として、今やアジアのゲートウェイになりつつある関空を中心とした新首都・関西のあり方を真剣に考えていくべきときではないかと思っております。幸い、関空の後背地には、開発余地、泉佐野コスモや岸和田コスモが豊富でございます。そして、機械、金属といったものづくり産業の伝統がございます。そして、臨海工業地帯には、水素も含めた新エネルギー産業の集積がございますし、近畿大学の医学部とか、和歌山医大、そして大阪府立大学、府の産技総研といった医工連携の拠点もございます。その上、まだまだ自然が豊富でございます、農林水産物の一大産地であり、六次産業化への動きもございます。今後、関西ブランドとして大いに期待できるところでございます。

ここに国際機関や大使館、総領事館、政府関係機関等の中枢機能を誘致すべきではないか、そのためにはあわせて高速鉄道アクセスの関空乗り入れすることも強力にやはり働きかけていかなければならないというふうに思います。関空を中心とした新首都・関西のデザイン設計を大阪府さんが中心になって、奈良や和歌山や徳島と広く連携していただいているだけでないか、これこそ国土の双眼構造の形成に寄与するものというふうに思います。

私ども、泉州9市4町を代表して、堺市からご提案させていただいたところでございます。ありがとうございます。

(松井事務局長)

ありがとうございました。

すみません、ほかの首長の方々、また後でご発言いただけたらと思うんですけども、

今先ほどお手を挙げられていたのは、堺屋先生と、ではどうでしょう、堺屋先生。

(堺屋特別顧問)

猪瀬委員からお話がありましたことは、私は十年来、全部やりました。モーターショーから JAPAN SHOP、それから今のゲームショー、全部誘致に走り回りまして、私財も使って、お金をかけて議論をしました。ところが、全部東京でないといかんということで断られました。これはなぜかという、やっぱり大阪の見本市会館を使ってやってくれと、自動車工業会にも日経新聞にも、このゲームショーの産経新聞にも30回、40回、足を運んだんです。全部やっぱり大阪ではだめだと、幕張かビッグエッグか、首都圏でないとあかんと言うんですね。

それはなぜかという、見にくる人なんていうのは大したことないと、それよりも新聞に何ぼ載るか、テレビでどれだけ報道されるか、モーターショーをやったら、社長が来るときには必ず皆見ている。問題は「これだけマスコミに載りました」というデータをどっど積んで、私たちの出展はよかったですと担当役員は言うんですね。だから、マスコミに何ぼ載るかやと。

それから、ファッションショー、イースタン・ストッフもありましたけれども、三宅一生さんなんかに聞きますと、パリでは自分はファッションショーをするのに2億円かけると、東京では2,000万かけると、大阪では200万もかけられない。なぜかという、パリでやったら全部「VOGUE」とか何とかいう新聞、雑誌、世界中が載せると、そのために私たちはやるんだと。ところが、東京でやったら日本中に載せる。だけれども、大阪でやっても誰も載せないと、だから金をかけられない、こういう断りを十年来、何十回あったんです。

今、猪瀬さんがおっしゃったように、まさにそういうゲームショーであるとか、JAPAN SHOPであるとか、そういうものをやりたいんですよ。やろうとして、随分努力し、大阪市の担当者も動かれたこともありますけれども、ことごとくだめになったんですね。

それはどこかという、やっぱりまず東京のものを持ってくるというのではあかんで、どこか突拍子もないものを大阪でつくらなあかん。関西空港も大変結構で、やっぱり北陸新幹線のところに入れてもらったらいんですよけれども、首都機能移転というのを1996年に法律をつくりました。これは私たちが委員になって大変努力してやったんですが、たちまち国土交通省といいますか、当時の建設省が大反対でつぶれました。それは読売新聞のスクープでつぶれたんですけども、ことごとくやっぱりマスコミといいますか、世論といいますか、そういった流れでは阻まれるんですね。

したがって、現にあるものを持ってくるというのはなかなか難しい。今のゲームショーなんかも、随分任天堂にも行きました。ドワンゴにも行きました。けれども、ことごとく、やっぱりビッグエッグでないといかん。大阪やったら誰もマスコミに載らんでということばかり言うんですよ。この現実を直視する必要があると思うんですね。それをどうしてもマスコミが載せるような行事から始めないと現実的ではないと思うんです。

そういう意味では、大阪にしかないような話をつくるべきではないかということを考えてほしいと思うんですよ。今のゲーム関係とかアニメ関係とか、随分五、六年前から産経

新聞にも足を運び、それから協会にも足を運んで、いろいろと努力したんですが、ことごとく、大阪やったら誰もけえへんで、どこにも載らへんでって、そればかりですわ。だから、やっぱりここはどうしても大阪に振り向かせるような行事をしてもらわんとあかんと思うんです。

(松井本部長)

今、堺屋先生からのお話、猪瀬先生からのお話、顧問の皆さんからのお話で、やっぱりいろいろ聞いていて、圧倒的非常日常をつくってメディアに取り上げさせる、メディアに取り上げさせるというのは、日ごろからの広報活動、宣伝をどうやっていくかというところなんですけれども、この辺がやっぱり我々は、橋下市長と僕になって、これは一生懸命いろいろなことをやりまして、例えばレッドブルのモトクロスの大会なんていうのは、これは結構世界から注目をされましたし、メディアにも取り上げられたし、大阪城、先ほどの先生の話ではないですけれども、大阪城を利用した冬のイルミネーションのああいう圧倒的な3Dマッピングとか、こういうのも結構、これは東京もやっぱり注目してくれて、去年の秋はF1を走らせたりとかやって、東京からもお客さんに来てもらったと。

ここで何が言いたいかというと、これは猪瀬先生が一番よくわかりますけれども、東京都と比べると、財源がやっぱりないんですよね、お金が。今、いろいろやっていて、何とか財源をかけずにそんなイベントをやってきましたけれども、東京の場合はやっぱりお金があると、ここで大きな差になっていると。これが僕らがいろいろなさざまな注目をされるようなそういう非常日常をやれたのは、やっぱり府市一体でそれをやってきたというところで多少負担を分け合いながら、それからそれぞれの役所の力を一体化にしてやってきたと、やっぱりこういうその形をつくっていくところからスタートするのかなと。今の場合、そういうふうに顧問の皆さん方の意見を聞いて、改めてそれを強く感じました。

東京都が例えば水素社会に向けてというのを、これ東京都も力を入れているんですけれども、これは大阪でそれやろうとしても、東京都の場合は猪瀬さんが副知事、知事の間からずっと将来を見据えて基金が500億円積み上がっていると、水素社会実現に。こっちは一銭もないわけですよ。だから、東京都からお金借りられへんかなと思うぐらいの話で、やっぱり結局最後、そういう財源をどうつくっていくかというところで、その財源を使って圧倒的な存在感をつくることによって、キャピタルではないですけれども、やっぱり誰から見てもメトロポリスやと思われる、そういう日本中の人が大都市やと、そう感じてもらえるような大阪をつくっていくと。そのためには、まさに役所の仕組み、システムをこれはやっぱり東京がそういう形になっているというところで、広域を一元化する財布があると、一元化した財布で動かしていくというところは、これは重要なポイントになっていくのかなというふうに改めて思いました。

(猪瀬特別顧問)

今、堺屋さん、松井さんのお話、よくわかりますから。ただ、マスコミというのも、今、テレビの視聴率というか占拠率、どんどん、テレビと言うけれども、占拠率は落ちている。SNSに変わってきているんですね。ですから、先ほどの幕張の闘会議というのは去年始まって、ことし2年目ですよ。きのう僕はある講演会があって、小泉元首相の講演会なん

ですけれども、その人集めは全部ツイッターとフェイスブックだけです。つまり新聞広告を使っていないです。

ですから、実際皆さん使っていて、モバイル、この間のスマホとか使って、この5年ぐらいの間なんですよ、このスマホで変わってきているのは。特にこの1年、2年です、変わってきているのは。全く違う、Yahoo!ニュースだけではなくて、NewsPicksとか、いろいろなニュースのメディアも全部スマホに出てきています。ちょっと年配の人は余り使いこなしていないかもしれないけれども、若い人たちはもう結局、iPadかスマホになっているんです、今、完全に。パソコンの出荷数が10%減ったんです。結局モバイルなんです。そういうところはこの1年、2年です。だから、堺屋先生、うんと苦労されて、その話によくわかります。前からずっとやっていらっしゃる、ずっといつも聞いていますからわかりますけれども、この1年、2年で変わっています。ですから、闘会議、ゲームの大会も去年ですから、始まったの。去年3万人、ことし5万人、それでまだ新しい動きに対応する可能性は僕はあると思うんです。

マスコミというものが崩壊し始めていて、もちろん相変わらず強いですよ。でも新聞の部数は落ちている。テレビの占拠率は落ちている。ですから、1日中、スマホを見ているわけです、みんな。もちろん僕は作家だから出版の売り上げも落ちるのは困りますが、状況は大きく変わってきている。この1年、2年、特にすごい。

そういうことをひとつ申し上げて、そしてもう一つだけ申し上げたいのは、日程が限られている。だから国会移転だとか、そんな悠長なことを言うてはだめです、はっきり言って。そんな悠長な話ではないです。だって4月1日にパリが万博に立候補したら、9月30日までに大阪は立候補しなければ間に合わない。間に合う話をしませんか、もう少し。間に合わないといけない。

大阪に優良企業はいっぱいある。それは僕は、サントリーでもオリックスでもパナソニックでもダイキンでもグリコでも大和ハウスでも積水ハウス、竹中工務店、もともとこっちでしょう。あと京セラとかオムロンとか任天堂とか京都にある。そういうのがいっぱいありますよね。名古屋の万博はトヨタが400億円ぐらい1社で出したからいいけれども、それを全部集まればトヨタ分ぐらいあるでしょう。そのぐらい自信を持ってやったら、元はとれるわけですから。すみません、勝手なことを言って。

それで、もう一つだけ、花博覧会、一体どういう総括をしたのか。花博覧会でノーベル賞みたいな賞を出しているんですが、ご存じですか。4,000万円もする賞を出しているんです、毎回。それでうんと有名な人が受かっていても誰も知らない。外国の有名な人が、ノーベル賞級の人がコスモス賞ってもらっているんです、花博の。今も4,000万円、毎年払っているんです。それ全然知らない。花博の総括をきちんとすべきですよ。そういう立派な賞を出しているのなら、その賞が有名でなければいけないですよ。マスコミ、新聞とかテレビの人、花博のコスモス賞、報道しましたか、していない。余りしているかどうか知らないけれども、していても、小さな記事だったら意味ないよね。実際だから何のためにやっているのかということを経済もちょっとすべきだよ。これはだからマスコミが冷たいというよりも、マスコミにきちんとアプローチしていないから問題なので、だからやっぱり堺屋さんのご苦労はよくわかっていますから、だけれどもやっぱりそういうこともちょっと振り返りながら、時間がない、だからそういう中で何ができるかということを実

剣に考えるような提案をしていくべきだなというふうに僕はちょっと思います。

(松井事務局長)

田中市長、お願いします。

(田中八尾市長)

まず、事務局にお願いしておきたいんですが、こうやって資料を特別顧問からいただいているんですが、私たちもしよければ、いつでも出しますので、事前にそういうふうにお話をしてください。もしよければ、やっぱり10分ずつ時間を与えるのであれば、私たちも同じメンバーやというふうに思っていますので、ちゃんと時間も与えて、その中で議論を進めるように、そういう取り組みをお願いしたいと、まずこれだけ申し上げておきたい。

先ほどいろいろとお話の中で、CEOからもお話がございましたけれども、やはり全ての機能を持ち合わせる、要するに機能を分けるのではないと。こういうふうなお話をいただいたかなというふうに思っています。そういった意味では、首都機能のバックアップ拠点と、こういったことは、やはりしっかりとつくり上げていく必要があるというふうに思っています。30年、確率で70%以上の東南海・南海地震があると、こう言われているわけですし、そのことにやはりしっかりと備えていかなければならない。そういう意味では、今、国会の半分開催とか、例えばNHK近くに、大阪にありますけれども、例えば東京のNHKがだめになれば、必ず大阪のNHKがバックアップ局として全国に配信ができるという取り組みがやっぱりちゃんと訓練をやっているんですよ。そういったことを考えると、本当に災害が起きたときに、やはり全てを持ち合わせるバックアップ機能を大阪にどう持ってくるのかと。

しかし一方では、関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見というのが、これ当然、松井知事も前橋下市長も出されて、やはり25年2月13日に関西全体で出しているこうと、こういうふうなお話にはなっているんですね。僕も当然大阪好きですし、大阪大好き、そんな中で大阪がイニシアチブをとっていくということも大切だというふうに思っていますが、やはりそのことを関西抜きにして語ることが本当にいいのかなというふうにちょっと考えるところで、そこは調整をしながら、やっぱり関西、その中の大阪がどうあるべきなのか、あるいは大阪として、やはり明確に手を挙げていくことを、何をしていくのかと、こういうことだというふうに思っています。

堺屋先生からは、大阪城で盆踊りみたいなお話をいただきました。八尾は盆踊り、河内音頭の発祥の地でもありますし、ありがたいお話なんですけど、なかなか八尾も河内音頭祭りとかやらせていただいて、5万、6万というところは来ていただくんですが、なかなか1つのところで踊るというような祭りではなくて、どちらかといったら地域、地域に根差した盆踊りなのかなというふうに思っていますから、何か新たな方向性のほうがおもしろいかなというふうに思うところであります。

そういうふう考えたときに、当然、万博の話は、これから先の話でありますけれども、一定の時間、タイムリミットがあるわけですから、その結論はやはり早急に出していかなければならないというふうに思っていますし、僕は先ほど分都とか重都というようなお話がありました。大阪はまさしくそういう大阪人、気骨のある、気概のある、そんな大阪の

人は、僕はようさんおるというふうに思っていますし、やっぱり大阪が大好きな人たちやというふうに思っています。そういった大阪らしさや大阪にしかないものをやはりしっかりと育てていかなければならないというふうに思っています。

大阪はやっぱりものづくりのまちで、大企業を支える中小企業は非常に多い。その中小企業がやっぱり元気でないというふうに僕は思っています。元気な企業もありますけれどもね。そういった大企業を支えてきたものづくりのまちを大阪府、あるいは大阪市、あるいは堺、それから東大阪、八尾、この辺がものづくりのトップでありますけれども、大阪全体でのものづくりをしっかりと大阪府を含めて世界に大阪のものづくりを発信できるような、そういうおもしろいイベントのほうが、大阪の地場産業が元気になるような、そういう仕組みが必要ではないかなと思っています。

それから、SNSの話がございましたが、まさしく情報発信はそういう時代にきているわけで、当然マスコミ、メディア、新聞等々も大切ではありますが、余りお金をかけなくても、世界にこういう情報発信はしていけるというふうに思っているところでもあります。なかなか松井知事が言われるように、本部長が言われるように、大阪はなかなか金がありません。そういった意味では、バックアップ機能をもたせるということで、やはり国から財源を持ってきてインフラ整備をしていくというような仕組みをつくり上げなければならないのではないかなというふうにちょっと感じるころであります。

(松井事務局長)

ありがとうございます。また、ちょっと運営の仕方は今後相談させていただければと思います。

ちょっと時間もおしてきましたので、辻市長、次、お話をさせていただいていいですか。

(辻和泉市長)

もう時間も10分ほどしかないんですけども、いろいろお話を聞かせていただきまして、東京一極集中を是正しようという動きがあるんですけども、私は経済とか政治とか情報というのは、東京一極集中というのはやむなしと思っているんですよ。日本国内だけの話ではなくて、グローバル社会の中での日本の位置づけというものを考えていくと、どうしても東京一極集中でないと合理化を図っていけないので、そういう中で大阪は何をするのかというふうな議論が必要だというふうに考えております。

いろいろ資料を見せていただいて、前回1回目の民都という発想、非常にすばらしいなと思っています。先ほど猪瀬さんのほうからも紹介ございましたが、コスモス国際賞ですか、そういうものも非常にすばらしい、していけたらなど。京都では京都賞ということで稲盛財団が5,000万円、毎年いろいろな技術、ほとんど外国人の方なんですけれども、コスモス国際賞、外国人の方なんですけれども、そういうものを……

(猪瀬特別顧問)

稲盛さんのは有名で、コスモスは有名でないという……

(辻和泉市長)

ですよね、毎年。そういう賞を大阪でつくって、そんなに、1億円出してもいいと思うんです、イノベーションにかかわってくれた世界的な権威に対して。その選定する人も素晴らしい日本の学術経験者の方に参加していただくとか、そういう文化とか人材育成の拠点としての大阪というものをアピールしていくのが大阪の特徴、情報発信していける一つの手段ではないかなというふうに考えておりました、機能を東京と分断するというふうなことよりも、そちらで国際貢献していくのが私は大阪にとっては、これからの進むべき道を示せるのではないかなというふうに考えております。そんな中で、いろいろな万博等に取り組んでいったらいいのではないかなというふうに感じるところです。

以上です。

(吉村副本部長)

ちょっと時間もないようなので、手短にですけれども、やはり経済が強くないとだめだろうと、きょうの話を聞いていて思いました。多国籍企業に選ばれるような都市になっていかないといけないだろうと。

自然災害があって大阪に本社をノディンさんが移したということですので、バックアップ機能としては、やはりこれは必然的に求められる機能になってくると。そしてもう一つが本社機能を大阪にするのに3日で決めたと、それでも遅いというこの多国籍企業の感覚、そういった企業にこの大阪に来てもらうとなれば、意思決定の迅速さとか、意思決定機能の強化というの、これ大阪で図っていかないと取り残されるのだろうと。そういったことをやって、そして経済を強くしていくということも必要なのだなと思いました。

それから、やはり交通アクセス、結局交通インフラ、これが非常に重要なポイントになっているかに思います、選ばれる都市になるという意味では。そういった意味のミッシングリングもありますが、そういった意味でも、当然お金も要りますけれども、意思決定を迅速にしていくというようなそんな機能というのが副首都として求められるのではないかなというふうに思いました。

(松井事務局長)

ありがとうございます。

あと、松本村長。

(松本千早赤阪村長)

私は皆さんと少々感覚が違うんですが、大阪を見たときに何が足りないかということを行いますと、大阪にお屋敷がないんですよ。ずっと車で走りましても、家の前でキャッチボールできるような家はほとんどない。大阪の都心にはどんどん高層マンションが建ちますが、これも恐らく何十年かたったら、コンクリートでつくったスラムになるのではないかなと思います。

そういう意味で、例えば大阪の私どもの村なんかからずっと岸和田、あるいは岬あたりにかけてましても、非常に未利用地がたくさんございますし、いわゆるお屋敷をつくりまして、それから東南アジアのいわゆるお金持ち、あるいはそういう経済の中心になった方々にゆっくり住んでいただく、それも二世帯、三世帯住めるような恐らくできれば1区画

3,000平米、5,000平米ぐらいのお屋敷街をつくれば、また幾分違うのかなと、私は常々そういうふうを考えております。

(松井事務局長)

ありがとうございました。

すみません、もっとご議論いただきたいんですけども、会場の都合等もございますので、一旦このあたりで意見交換の場は閉めさせていただいて、本日、貴重な意見、いろいろいただきました。また、事務局のほうで示させていただいた意義、役割に加えて、きょういただいた意見を踏まえて、次回の会議までに副首都の概念等を整理させていただいて、また確認させていただきたいと思っておりますが、それでよろしいでしょうか。

(堺屋特別顧問)

ちょっと待ってください。

いろいろ意見が出ますけれども、言いつ放しでは仕方がないので、きちんと総括をしてもらいたいと思うんですけども、今のモバイルが盛んになっているというけれども、モバイルの発信が物すごく東京に集中しているんですよ、実は。これが大変大問題で、モバイル発信の地域が極めて東京に集中しておるというのも大問題なんですね。それで、やっぱりいい話ばかりじゃなしに、現実的に考えなければいけない。

それからもう一つ、この大阪にある財産をもうちょっと見直して、今の花博の後もそうですけれども、万博の後の基金でも、ほとんど活用されないで置いてある。あるいは大阪市営の地下鉄、あれなんかももう少し資源を入れかえて民営化するとか、そしたら東京みたいに千葉県から奥多摩まで、埼玉県から神奈川まで直通で動いて、物すごく便利になって利益も上がると思うんですね。そういったやっぱり行政機構とか財産とか、そういうもののかき回すという、それがやっぱり活性化につながると思うんですよ。したがって、それぞれ理屈があるでしょうけれども、ここではやっぱり大阪が少なくとも東京に劣らないぐらいの民都にならないと、東京よりも官都だと言われていきますから、その点を皆さん方、行政に携わる方々にぜひ考えてもらいたいと思います。

(松井本部長)

これは僕よりも吉村市長ですけれども、本人言いにくいから言いますけれども、2月、もう議会に地下鉄の民営化プランというのは吉村市長が提案して、あとは議会ですよ、大阪市会の。3分の2、要るんですよこれ、民営化するには。過半数ではなくて。この3分の2で、自民党反対で、自分たちの既得権益やと思っているんです。握りっ放しで、今回は民意を受けてやってくれるかなと思っておりますけれども、これは議会の1回ちょっと、議会の皆さんとその意識というか、それをちょっと見定めさせてもらわなしようがないかと、こう思っています。

(松井事務局長)

すみません、最後、副首都本部の今後の進め方だけ簡単にだけ説明させていただきます。資料3をごらんください。

こちら先ほど申しましたように検討の手順、第1ステップで28年度前半までで副首都の概念・必要性・求められる機能について中間整理、第2ステップが年度末まで、こちらは副首都化の議論を具体化していくということで、具体的な取り組み、各主体の役割、副首都にふさわしい行政機構のあり方などを議論していただいて、中長期的な取り組み方法を素案という形でまとめたいと考えています。

その下にスケジュールをつけております。

第1ステップが大体4月から8月ごろで、9月ごろに中間整理、次、第2ステップが10月から1月ごろ、1月から2月で取り組み方向の取りまとめと。

あと並行して、これは府市の検討状況次第でございますが、統合案件等についてもご議論いただきたいと思っております。

あと、留意事項を下のほうにまとめさせていただいております。基本的にはこういうスケジュールを組んでおりますが、柔軟に設定していきたいと思っております。ゲストスピーカーの参加や、あと別途タスクフォース、PTなんかをつくって議論の深化を支援するようなこともやっていきたいと思っております。

あと、経済界の皆様は一定の集約ができた段階など、節目、節目で議論にご参画いただくことを考えております。

同様に、議員の方々も節目、節目で議論にご参画いただく形かなと思っております、そういう形で記載させていただいております。

最後に、28年4月、改正地方自治法に基づく調整会議が設置されますので、4月までには調整会議との関係整理についても整理したいと考えております。

(松井本部長)

府市の調整会議はここでやるということ、吉村市長とは話できている、調整会議、大阪府の……

(松井事務局長)

大阪市さんとはそういう形で、堺市さん、また事務局と調整させていただけたら思っていますので。

(竹山堺市長)

はい、調整してもらいます。

それと、すみません、副首都推進本部の要綱で、本部長さんの要請に基づいて出席させてもらっておりますけれども、推進のための議論については積極的に参加しますけれども、2条の2項4号で要綱に書いています都構想、さらには二重行政の問題については、大阪府さんと大阪市さんでしっかりとやっていただいたら結構やと思いますので、その分の切り離しは私はお願いしたいというふうに思います。

(松井本部長)

ええ、切り離します。そのときはもう市長、お呼びしません。

(松井事務局長)

ということで、進め方のほうはよろしいでしょうか。

それでは、一応これでほぼ予定としては終了となりますので、最後に本部長のほうから何かございますでしょうか。

(松井本部長)

先ほど猪瀬顧問も堺屋顧問からも話がありました万博については、これは国がまず手を挙げていただくというのが一番のあれになりまして、もちろん我々はそのために、手を挙げてもらうためにいろいろ動いていますけれども。というわけで先日、僕は官房長官のところにおいでして大阪でやる意義を説明に行ってきました。これできょう財界の皆さんとの5者懇という大阪の経済界、関経連、大商、同友会、大阪府、大阪市で5者懇というのも午前中やっていたんですけども、そこでも国が手を挙げるというそういう意思表示をしたときには、ぜひ参加してくださいねということをお願いをしてきました。

先ほど猪瀬顧問からのお話のとおり、パリが手を挙げれば、そこから半年以内ですから、まずはその結果をしっかりと見定めて、そこからは半年しかありませんから、その間にコンセプト等々を徹底的に中身を詰めさせてもらいたいと思っています。そのときにはぜひ顧問の皆さんのお力も必要になると思いますので、よろしくお願いします。

(松井事務局長)

ありがとうございました。

それでは、本日の会議、これで終了させていただきます。

次回の会合につきましては、また改めて事務局で日程調整させていただき、ご連絡させていただきたいと思います。

本日は長時間にわたるご議論、まことにありがとうございました。